

令和6年度
石油製品輸送等補助事業の効果等
に関する調査委託業務
報告書

令和7年3月

沖縄県

目 次

I.	業務概要.....	1
1.	業務の目的.....	1
2.	業務内容.....	1
II.	石油製品輸送等補助事業の概要及び石油製品小売価格の実態.....	3
1.	石油製品輸送等補助事業の概要.....	3
2.	離島と沖縄本島のレギュラーガソリンの価格差.....	6
III.	沖縄本島・離島間の石油製品価格差の発生要因分析.....	7
1.	石油製品販売事業者の経営実態に関する調査.....	7
2.	沖縄本島・離島間の石油製品価格差の実態.....	19
3.	小売価格差の発生要因分析.....	21
IV.	石油製品輸送等補助事業の補助対象経費に関する調査.....	48
1.	調査概要.....	48
2.	ガソリンの流通実態.....	52
3.	沖縄県離島へのガソリンの流通コスト調査.....	53
V.	石油製品輸送等補助事業が廃止された場合の影響等に関する調査.....	54
1.	離島の事業所における石油製品の利用実態に関するアンケート調査.....	54
2.	業種別需要構造からみた家計・産業の実績ベースでの影響分析.....	60
3.	産業連関分析を用いた家計・産業への波及的影響分析.....	63
VI.	離島を有する他県との比較.....	64
1.	比較概要.....	64
2.	ガソリン小売価格の比較.....	64
VII.	沖縄本島・離島間の価格差の縮小等に効果的な今後の取組の検討.....	67
1.	今後の取組の方向性.....	67
2.	今後の取組案.....	67
VIII.	離島住民等への周知啓発.....	69

I. 業務概要

1. 業務の目的

沖縄県では、本島・離島間の石油製品の価格差を縮小するため、復帰特別措置による揮発油税及び地方揮発油税の軽減措置（以下、「揮発油税等の軽減措置」と記載する。）を前提に石油価格調整税を課税し、その税収を財源として本島から離島へ輸送される石油製品の輸送コストに対し補助を行ってきた。

しかしながら、依然として本島・離島間では、石油製品に価格差が生じており、当該価格差の縮小を図る取組を検討するための情報の収集、整理、分析等を行う必要がある。

また、本事業は、復帰特別措置による揮発油税等の軽減措置を前提に石油価格調整税を課税し、その税収を財源としているが、同軽減措置は令和9年5月に適用期限を迎えることから、本事業の効果等について検証を行った。

2. 業務内容

（1）石油製品輸送等補助事業の概要及び石油製品小売価格の実態等の整理

石油製品輸送等補助事業の概要及び石油製品小売価格の実態、離島と沖縄本島の石油製品の価格差を整理した。

（2）石油製品販売事業者の経営実態及び本島・離島間の輸送経費に関する調査

1) 石油製品販売事業者の経営実態調査

離島の全事業所及び本島の20SS程度を対象に「石油製品販売事業者経営実態アンケート調査」を実施し、コスト構成、価格決定方法、販売量、仕入価格、セルフ化の状況等、価格差の発生要因分析に必要なデータを収集した。

2) 本島・離島間の石油製品の輸送経費に関する調査

石油製品輸送等補助事業の補助対象事業者を対象として、現在の補助事業における補助単価の妥当性等を調査した。

（3）石油製品輸送等補助事業が廃止された場合の影響等に関する調査

離島の事業者を対象とした「離島事業所における石油製品の利用実態アンケート調査」を実施し、離島における石油製品の利用実態を把握することで、業種別の需要構造を推計し、補助実績ベースの家計・産業に与える影響を分析した。

また、沖縄県離島の産業連関表を簡易的に作成し、波及的影響も含めた家計・産業への影響分析を行った。

(4) 他都道県との比較分析

沖縄県離島と長崎県及び鹿児島県の離島について、レギュラーガソリンの小売価格の比較を行った。

(5) 補助効果の明確化、沖縄本島・離島間の価格差の縮小に効果的な取組の検討

石油製品輸送等補助事業の現状と課題を踏まえ、その解消に向け現行制度の見直しを含めた今後の取組の方向性を検討した。

また、ヒアリングした意見やその他今回の調査結果等を踏まえ、補助効果の明確化、沖縄本島・離島間の石油製品価格差の縮小に効果的な今後の取組を整理した。

(6) 離島住民等への周知啓発

石油製品輸送等補助事業の離島住民等への周知啓発のため、効果的な啓発物（ポスター 250 枚程度）を作成し、離島市町村、離島 S S 等に配布した。

II. 石油製品輸送等補助事業の概要及び石油製品小売価格の実態

1. 石油製品輸送等補助事業の概要

(1) 事業実施の経緯

昭和47年5月15日の本土復帰に伴い、沖縄県においても揮発油税法・地方揮発油税法が適用されることになり、県内で消費される揮発油（ガソリン）については、本土と沖縄との税差によって値上がりすることのないよう、復帰後の一定期間、揮発油税等の軽減措置が講ぜられることとなった。

現在「沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律」及び「沖縄の復帰に伴う国税関係法令の適用の特別措置に関する政令」により、県内の揮発油については、揮発油税等を1KL当たり7,000円軽減する措置がとられている。

また、本土復帰前の沖縄県では、米国民政府の石油行政管理下で給油所建設の規制や石油製品の全島統一価格制度（プール価格制）が実施されており、離島においても本島と同じ価格で石油製品が販売されていたが、本土復帰により全島統一価格制が廃止されることに伴い、離島と本島との間に輸送コスト負担による価格差が生じることが懸念された。

このため、県は上記軽減措置を前提に、揮発油に対し1,500円/KLの石油価格調整税（県税）を課税し、その税収を実質的な財源として、離島における石油製品の本島並み価格の安定と円滑な供給を図るために石油製品輸送等補助事業を実施している。

なお、揮発油税等の軽減措置は、復帰後から令和2年度までは5年ごと、令和2年度から令和6年度までは2年ごとの延長となっていたが、直近では令和6年度の政府税制改正において3年間の延長が認められており、現行の期限は令和9年5月14日となっている。

(2) 揮発油税等の軽減額及び石油価格調整税額

- ①揮発油税等の軽減額：7,000円/KL（国税）
- ②石油価格調整税額：1,500円/KL（県税）

(3) 石油製品輸送等補助事業の目的

沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品について、当該輸送経費を補助することにより、離島における石油製品の本島並みの価格の安定と供給を図ること。

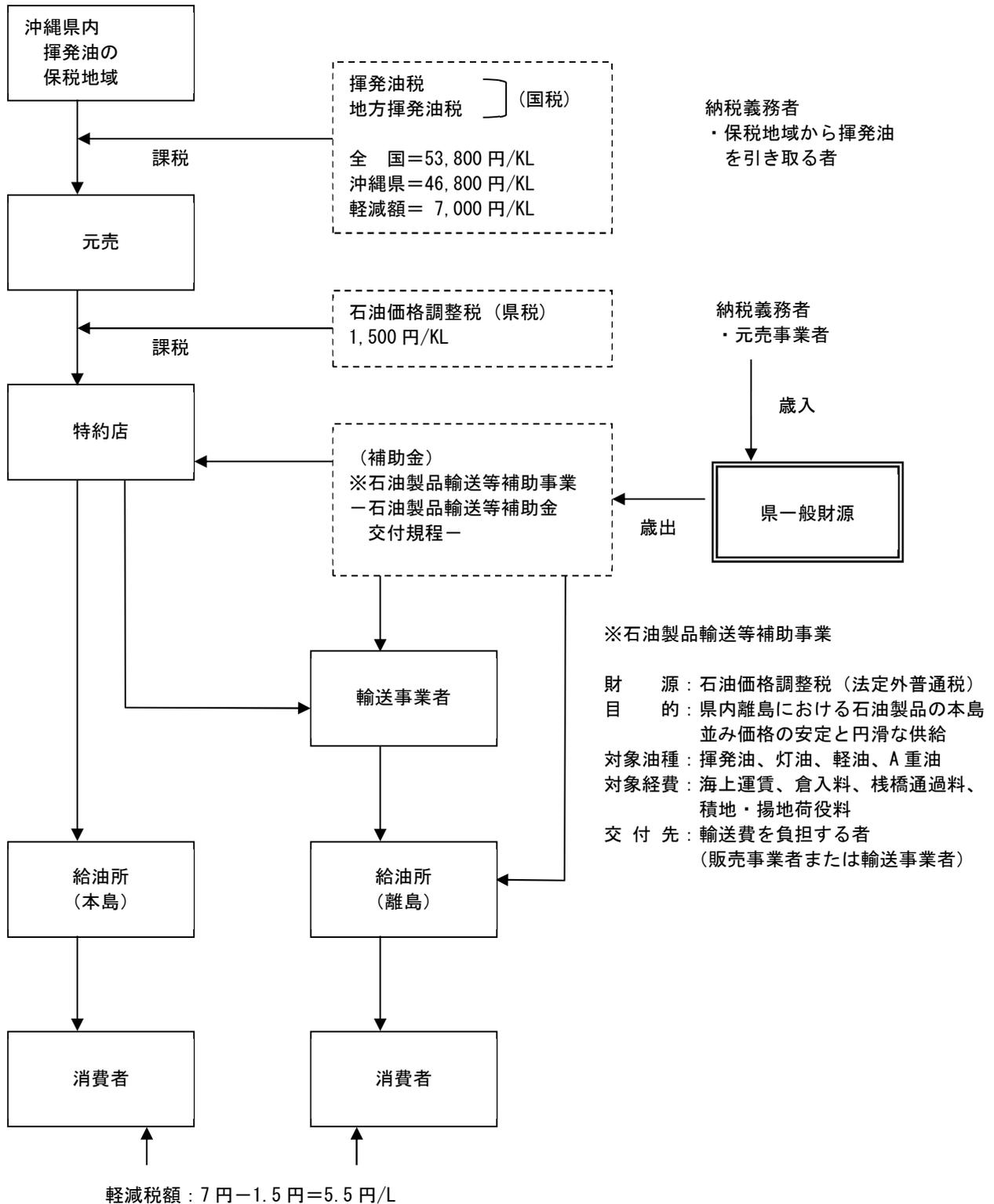
(4) 事業の概要

石油製品輸送等補助事業では、揮発油税等の軽減措置（7.0円/L）を前提として、県が石油価格調整税（法定外普通税、1.5円/L）を課税し、その税収を実質的な財源として、石油製品の販売事業者が負担する沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品の輸送経費等に対し補助を行っている。なお、倉入料は離島特有の経費として一律1L当たり0.75円の補助を行っていたが、平成25年11月以降は主な輸送形態ごとに島を分類し、輸送形態に応じて補助を拡充（1L当たり2円～12円）した。

- ・補助対象油種 揮発油、灯油、軽油、A重油
- ・補助対象経費 海上運賃、倉入料、棧橋通過料、積地・揚地荷役料

・補助対象事業者 34 事業者（令和6年3月末時点）

図II-1 石油製品輸送等補助事業の概要図



図II-2 沖縄本島・離島間における石油製品の主な輸送形態と平成25年11月の補助事業の見直し内容

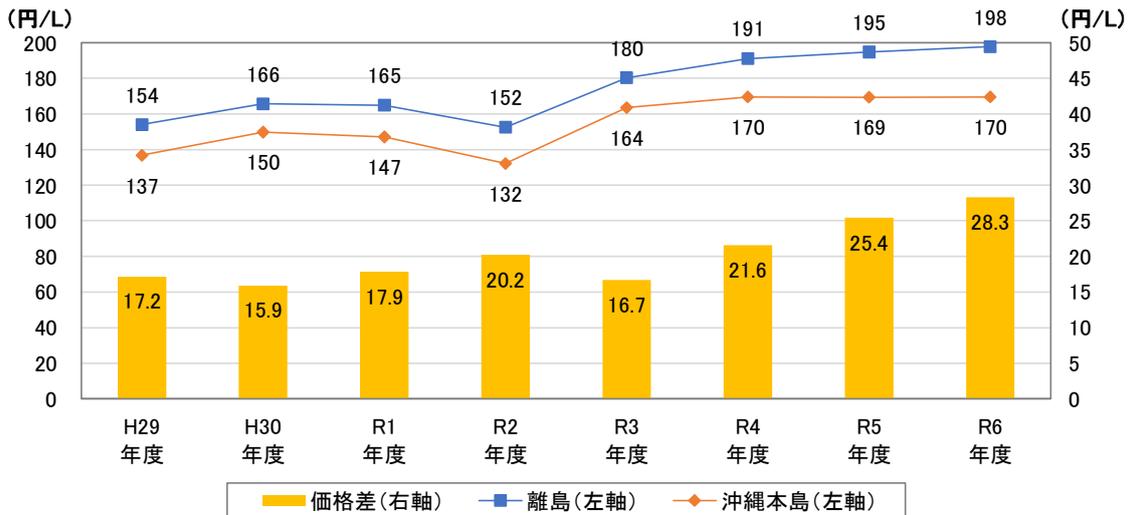
経費内容	出荷基地	本島内陸送	海上輸送費	油槽所運営費	ドラム缶充填費	島内陸送費A	海上輸送費	島内陸送費B	離島特有の経費に対する補助単価の増額
経費区分	本島・離島共通	本島・離島共通	離島特有	本島・離島共通	離島特有	本島・離島共通	離島特有	離島特有	
見直し前	対象外	対象外	補助済(実費)	対象外	対象外	対象外	補助済(実費)	単価(0.75円/ℓ)	
見直し後	対象外	対象外	継続	対象外	補助の拡充(単価設定)	対象外	継続	補助の増額	
大 ↑ 人口規模・販売数量 ↓ 小	【沖縄本島】 本島製油所・石油基地 	タンクローリー 	-	本島油槽所 	-	タンクローリー 	-	-	本島SS
	【油槽所のある離島(宮古島、石垣島、久米島)】 本島製油所・石油基地 	-	タンカー 	離島油槽所 	-	タンクローリー 	-	-	離島SS ※海上輸送費以外で離島特有の経費は発生していない。
	【タンクローリー輸送の離島(伊江島、伊是名島、伊平屋島)】 本島製油所・石油基地 	タンクローリー 	-	北部営業所 	-	タンクローリー 	タンクローリーフェリー輸送 	タンクローリー 経費(2円/ℓ) 	離島SS 補助単価(2円/ℓ)
	【主にコンテナ輸送の離島(南大東島、北大東島、西表島)】 本島製油所・石油基地 	タンクローリー 	-	本島油槽所 	-	コンテナトラック輸送 	コンテナ貨物船等輸送 	コンテナ フォークリフト等 トラック輸送 経費(7円/ℓ) 	離島SS 補助単価(7円/ℓ)
	【主にドラム缶輸送の離島(粟国島、波名喜島、座間味島、阿嘉島、波嘉敷島、多良間島、竹富島、小浜島、黒島、波照間島、与那国島)】 本島製油所・石油基地 	タンクローリー 	-	本島油槽所 	ドラム缶充填費 経費(4円/ℓ) 	ドラム缶トラック輸送 	ドラム缶貨物船等輸送 	ドラム缶 フォークリフト等 トラック輸送 屋外貯蔵施設 経費(8円/ℓ) 	離島SS 補助単価(12円/ℓ)
【主にドラム缶輸送の離島(座間味島・ガソリン)】 本島製油所・石油基地 	タンクローリー 	-	本島油槽所 	-	タンクローリー 	タンクローリーフェリー輸送 	貯蔵タンク 	ドラム缶充填費 ドラム缶トラック輸送 経費(4円+8円=12円/ℓ) 	離島SS 補助単価(12円/ℓ)

2. 離島と沖縄本島のレギュラーガソリンの価格差

(1) 年度別の価格差の推移

離島と沖縄本島の年度別ガソリン価格差は、平成30年度から令和2年度にかけて20.2円/Lまで拡大した後、令和3年度に一旦16.7円/Lまで縮小したが、以降は再度拡大が続き、令和6年度（4～12月）は28.3円/Lとなっている。

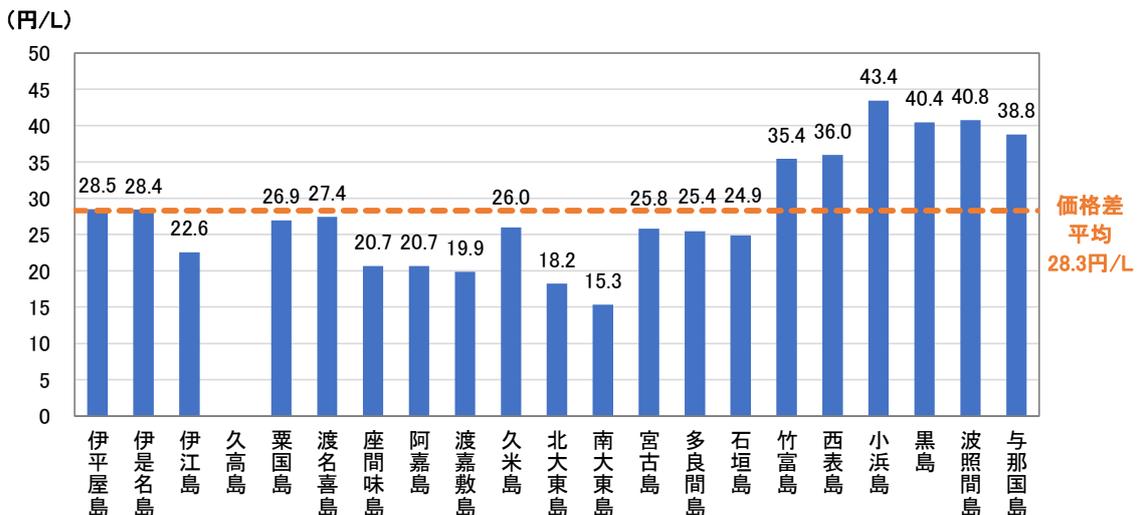
図II-3 離島と沖縄本島の年度別ガソリン価格差



(2) 令和6年度の島別の沖縄本島とのガソリン価格差

令和6年度（4～12月）の島別の沖縄本島とのガソリン価格差は、伊平屋島、伊是名島及び八重山圏域で離島平均の28.3円/Lを上回っている。

図II-4 令和6年度の島別の沖縄本島とのガソリン価格差



III. 沖縄本島・離島間の石油製品価格差の発生要因分析

1. 石油製品販売事業者の経営実態に関する調査

(1) 調査概要

1) 目的

沖縄本島・離島間の石油製品価格差の実態及び発生要因を分析し、当該価格差を縮小する取組を検討するためのデータを収集することを目的に、沖縄本島・離島の石油製品販売事業者に対し、事業内容や財務内容、石油製品販売に関する施設・設備の状況や流通実態、課題などを調査した。

2) 調査対象

① 離島における石油製品販売事業者

離島の石油製品販売事業者のうち、揮発油の販売を行っている 36 事業者 63SS を調査対象とした。

② 離島における石油製品販売事業者（中間三品のみ）

離島の石油製品販売事業者のうち、中間三品（灯油・軽油・A重油）の販売のみを行っている 8 事業者 9 事業所を調査対象とした。

③ 沖縄本島の石油製品販売事業者

沖縄本島の石油製品販売事業者のうち、事業者の属性及び給油所の属性を踏まえて 8 事業者 26SS を抽出し調査対象とした。

3) 調査実施方法

事前にアンケート調査票を送付した上で、調査員が訪問による趣旨説明及びヒアリング調査を実施した。回答の不備等については、後日電話等での問い合わせを行った。

4) 調査実施期間

令和 6 年 10 月上旬～令和 7 年 3 月上旬

5) 調査項目

下表に記載の調査項目について調査を行った。

なお、離島の石油製品販売事業者のうち、中間三品（灯油・軽油・A重油）の販売のみを行っている事業者は、収支構造の分析対象外であるため、調査項目を必要データに限定して調査した。また、沖縄本島の石油製品販売事業者についても、回答者の負担軽減を図るため、離島との比較で使用する項目に限定した。

表III-1 調査項目

調査票種別	分類	調査項目	離島①	離島②	本島
事業者別調査票	事業者概要	・事業者としての資本金、従業員数 ・経営形態 ・事業者としての専業・兼業の別、兼業事業の内容 ・商流上の位置付け	○	○	○
	仕入先	・油種別仕入先	○	○	○
	財務諸表	・貸借対照表、損益計算書	○	-	○
給油所別調査票	給油所の概要	・店舗名、所在島、従業員数（正社員・正職員／契約社員／パート・アルバイト）、給油所開所年、休業日、営業時間 ・元売系列（サインポール） ・販売形態（セルフ／フル／スプリット） ・セルフサービス設備の投入時期・費用	○	○	○
	販売実態	・取扱油種	○	○	○
		・油種別年間販売量	○	○	-
		・油種別の民生利用・産業利用の割合	○	○	-
		・油種別の売上・仕入金額 ・油種別小売価格・仕入価格	○	○	○
		・小売価格の設定方法	○	○	※
	収支状況	・石油製品輸送等補助事業の影響 ・石油製品輸送等補助事業による価格低減効果	○	○	-
		・給油所の収支	○	-	○
	油外事業	・収支表で石油製品輸送等補助事業を含む項目	○	-	-
		・総労働時間、平均年収（正社員・契約社員）、平均時給（パート・アルバイト）	○	-	○
		・実施している油外事業 ・油外事業の売上・仕入金額 ・油外収益拡大のための取組	○	-	○
	施設・設備	・土地／建物・施設の所有形態 ・所有している施設・設備・機器	○	○	○
		・地下タンクの規模、基数、設置・入替年・整備費用	○	○	-
	仕入価格	・インセンティブの有無・内容・金額	○	-	○
	流通実態	・油種別の直前の出荷基地 ・油種別の仕入時の荷姿 ・1回あたりの仕入量・仕入頻度 ・油種別の持ち届け／倉取りの別 ・ドラム缶・コンテナの所有者・購入費用・使用回数・使用期間・メンテナンスの内容・頻度・費用	○	○	-

調査票種別	分類	調査項目	離島①	離島②	本島
	給油所経営を取り巻く環境	・競合給油所の有無・競合給油所数	○	-	※
		・販売促進を目的とした値下げの実施有無・値下げ額	○	-	○
		・原油価格高騰の影響 ・給油所経営における課題（石油製品の需要減少／競争の激化／仕入価格の格差／環境規制の強化、設備の維持・高度化／人材確保／事業継続） ・給油所の継続意向 ・沖縄県への意見・要望	○	○	※

注：離島①は離島の石油製品販売事業者のうち、揮発油の販売を行っている事業者を対象とした調査票、離島②は中間三品（灯油・軽油・A重油）の販売のみを行っている事業者を対象とした調査票。
 (※) 沖縄県生活安全安心課で本島全給油所（242SS）を対象に実施した「石油製品販売事業者の経営実態アンケート調査」の結果（回収数 127SS）を利用した調査項目。

6) 配布・回収状況

離島における給油所を保有する石油製品販売事業者 36 事業者 63SS、離島における中間三品のみを販売する石油製品販売事業者 8 事業者 9 事業所、沖縄本島の石油製品販売事業者 8 事業者 26SS、計 52 事業者 89SS・9 事業所に対して調査票を配布し、離島 35 事業者 62SS、8 事業者 9 事業所、沖縄本島 7 事業者 23SS の回答を収集した。

表III-2 配布・回収状況

		配布数		回収数		回収率	
		事業者数	給油所数	事業者数	給油所数	事業者数	給油所数
離島	揮発油販売あり	36 事業者	63SS	35 事業者	62SS	97.2%	98.4%
	中間三品のみ	8 事業者	9 事業所	8 事業者	9 事業所	100%	100%
沖縄本島		8 事業者	26SS	7 事業者	23SS	87.5%	88.5%
合計		52 事業者	89SS 9 事業所	50 事業者	85SS 9 事業所	96.2%	95.9%

注：(株)JAおきなわSS、(株)りゅうせきライフサポートは沖縄本島にも給油所を運営しているが、離島事業者として扱った。

(2) 給油所調査結果

1) 給油所の概要

① 所在地

離島の給油所数は63SSで、宮古島が18SSと最も多く、1島1SSの離島は13島。

表III-3 島別給油所数（令和6年4月時点）

島名	調査対象 給油所数	回答 給油所数 (n)	取り扱い油種別の給油所数					中間三品のみ 事業所数	割合 (%)	1島 1SS
			ハイオク	レギュラー	灯油	軽油	A重油			
01 伊平屋島	2	2	0	2	2	2	2		2.2%	
02 伊是名島	1	1	0	1	1	1	1		1.1%	○
03 伊江島	3	3	3	3	3	4	4	1	3.4%	
04 粟国島	1	1	0	1	1	1	1		1.1%	○
05 渡名喜島	1	1	0	1	1	1	1		1.1%	○
06 座間味島	1	1	0	1	2	2	2	1	1.1%	○
07 阿嘉島	1	1	0	1	2	2	1	2	1.1%	○
08 渡嘉敷島	1	1	0	1	2	2	2	1	1.1%	○
09 久米島	2	1	1	1	1	1	1		2.2%	
10 北大東島	1	1	0	1	1	1	1		1.1%	○
11 南大東島	1	1	0	1	2	2	2	1	1.1%	○
12 宮古島	18	18	8	18	12	18	6		20.2%	
13 多良間島	1	1	0	1	1	1	1		1.1%	○
14 石垣島	17	17	13	17	5	17	1		19.1%	
15 竹富島	1	1	0	1	1	2	1	1	1.1%	○
16 西表島	4	4	1	4	5	5	4	1	4.5%	
17 小浜島	1	1	0	1	1	1	1		1.1%	○
18 黒島	1	1	0	1	1	1	1		1.1%	○
19 波照間島	1	1	0	1	1	1	1		1.1%	○
20 与那国島	4	4	0	4	2	4	3	1	4.5%	
21 沖縄本島	26	23	22	23	8	23	2		29.2%	
離島 計	63	62	26	62	47	69	37	9	70.8%	13島
沖縄本島 計	26	23	22	23	8	23	2	0	29.2%	-
全体	89	85	48	85	55	92	39	9	100.0%	-

② 事業概要

表III-4 事業概要

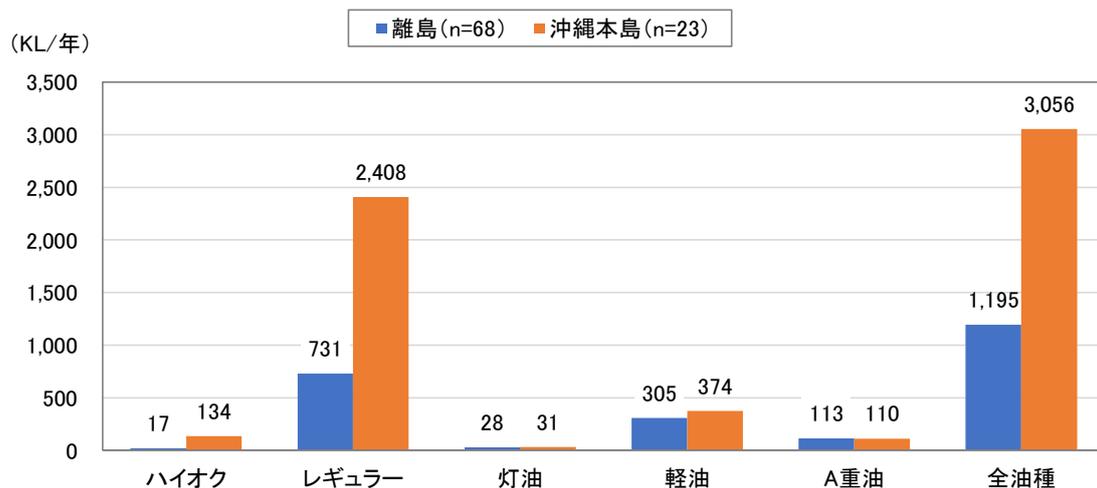
		給油所数		比率	
		離島 (n=71)	沖縄本島 (n=23)	離島 (n=71)	沖縄本島 (n=23)
従業員数	1人以下	5	0	7%	0%
	2～4人	33	4	46%	17%
	5～9人	17	11	24%	48%
	10～14人	9	7	13%	30%
	15人以上	3	1	4%	4%
	無回答	4	0	6%	0%
給油所開所年	1959年以前	2	0	3%	0%
	1960年代	8	1	11%	4%
	1970年代	10	3	14%	13%
	1980年代	18	3	25%	13%
	1990年代	11	5	15%	22%
	2000年以降	18	6	25%	26%
	無回答	4	5	6%	22%
休業日	年中無休	23	16	32%	70%
	隔週1日	2	0	3%	0%
	週1日	35	6	49%	26%
	週2日	7	0	10%	0%
	週3日	0	0	0%	0%
	週4日	1	0	1%	0%
	不定休	2	0	3%	0%
	無回答	1	1	1%	4%
営業時間	10時間未満	24	0	34%	0%
	10～12時間未満	26	2	37%	9%
	12～14時間未満	16	4	23%	17%
	14～16時間未満	4	7	6%	30%
	16～24時間未満	0	3	0%	13%
	24時間営業	0	7	0%	30%
	無回答	1	0	1%	0%
サインポール	E N E O S	42	12	59%	52%
	出光興産	7	3	10%	13%
	コスモ石油	2	0	3%	0%
	太陽石油	0	0	0%	0%
	J A 系列	8	3	11%	13%
	J F 系列	5	0	7%	0%
	商社系列	0	1	0%	4%
	P B・無印	7	4	10%	17%
	その他	0	0	0%	0%
販売形態	フルサービス	51	13	82%	57%
	セルフサービス	11	10	18%	43%
取扱油種	ハイオク	26	22	37%	96%
	レギュラー	62	23	87%	100%
	灯油	47	8	66%	35%
	軽油	69	23	97%	100%
	A重油	37	2	52%	9%

注：離島給油所の集計母数（n）は中間三品のみの事業所を含む71給油所・事業所。販売形態の集計母数（n）はガソリンの販売を行っている62給油所。

③ 販売量

離島給油所の1給油所当たりの年間販売量は全油種で1,195KLと沖縄本島給油所の3,056KLの39%の水準。レギュラーガソリンは沖縄本島の30%の水準で、ハイオク・灯油・軽油も沖縄本島より少ない。

図III-1 離島・沖縄本島別の1給油所当たり年間販売量
(取扱の無い油種は「OKL」で集計)

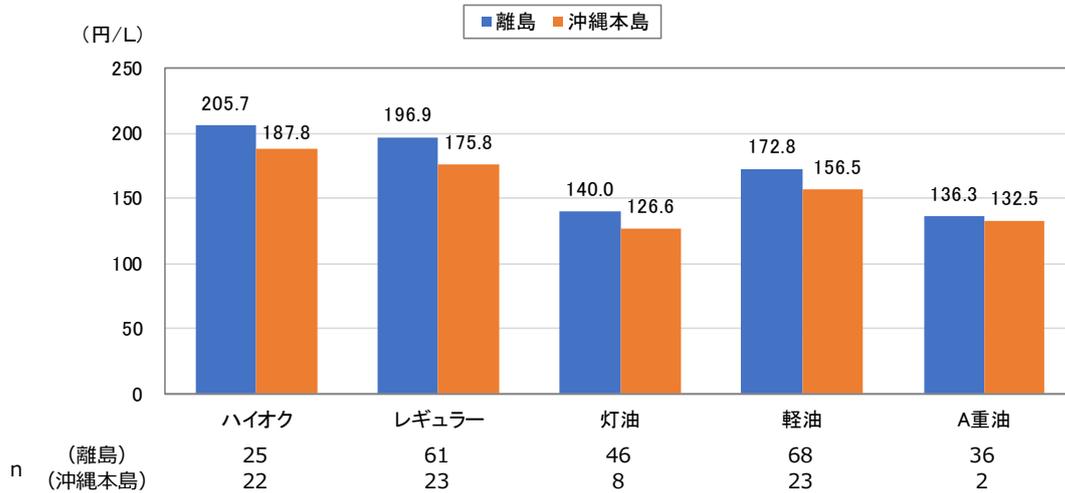


注：沖縄県生活安全安心課が実施した「石油製品販売事業者の経営実態アンケート調査」における沖縄本島給油所の年間販売量（令和5年度）はガソリン2,553KL、灯油48KL、軽油427KL、A重油55KL、全油種で3,082KLであった。

④ 小売価格

離島給油所の石油製品小売価格は、沖縄本島給油所に対しハイオクガソリンで 17.9 円/L、レギュラーガソリンで 21.0 円/L、灯油で 13.3 円/L、軽油で 16.3 円/L、A重油で 3.8 円/L 高い。

図III-2 離島・沖縄本島別の小売価格（令和6年9月24日時点、消費税込）

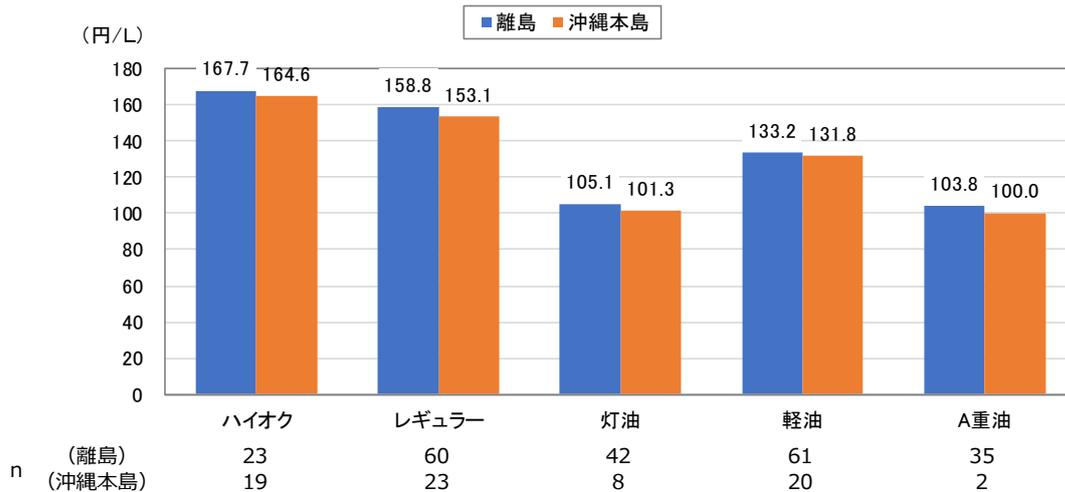


注：端数処理の関係で図に記載されている数値と本文中の数値が一致しない場合がある（以下同様）。

⑤ 仕入価格

離島給油所と沖縄本島給油所の仕入価格の差は油種によって異なり、最大で 5.7 円/L の差が生じているが、小売価格の差に比べて小さい。

図III-3 離島・沖縄本島の仕入価格（令和6年9月24日時点、消費税込）



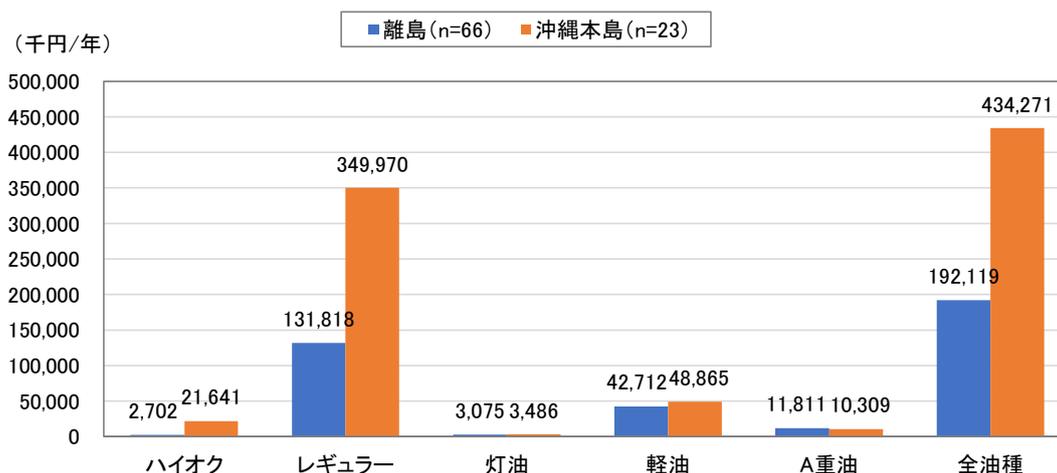
2) 経営実態

① 1給油所当たりの石油製品の年間売上金額

離島給油所の1給油所当たりの年間売上金額は全油種合計で平均1億9,212万円となっており、沖縄本島給油所の44%の水準となっている。

図III-4 1給油所当たりの油種別の年間売上金額

※取扱の無い油種は「0円」で計上



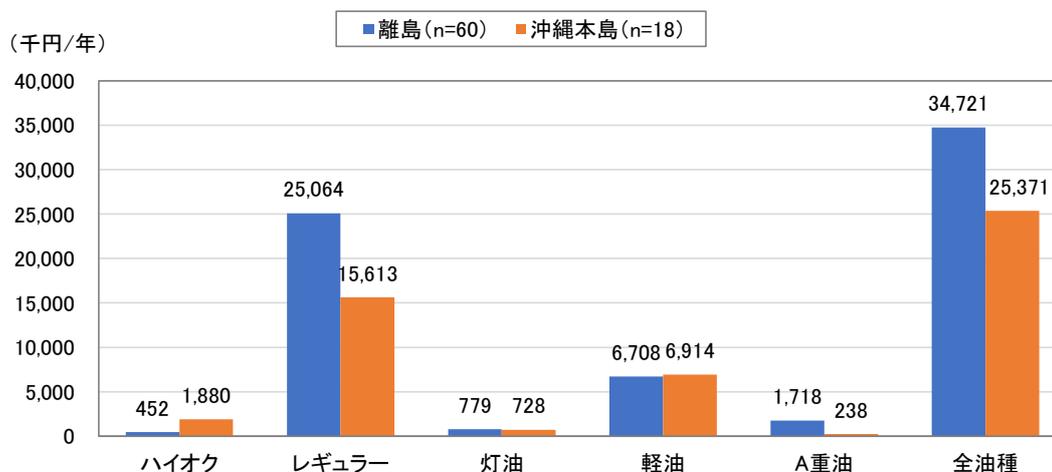
注：沖縄県生活安全安心課が実施した「石油製品販売事業者の経営実態アンケート調査」における沖縄本島給油所の年間売上金額（令和5年度）はガソリン382,776千円、灯油4,668千円、軽油54,013千円、A重油15,191千円、全油種で456,648千円であった。

② 1給油所当たりの石油製品の年間粗利

離島給油所の1給油所当たりの年間粗利は3,472万円で、沖縄本島給油所の137%の水準となっている。

図III-5 1給油所当たりの石油製品の年間粗利（消費税抜き）

※取扱の無い油種は「0円」で計上



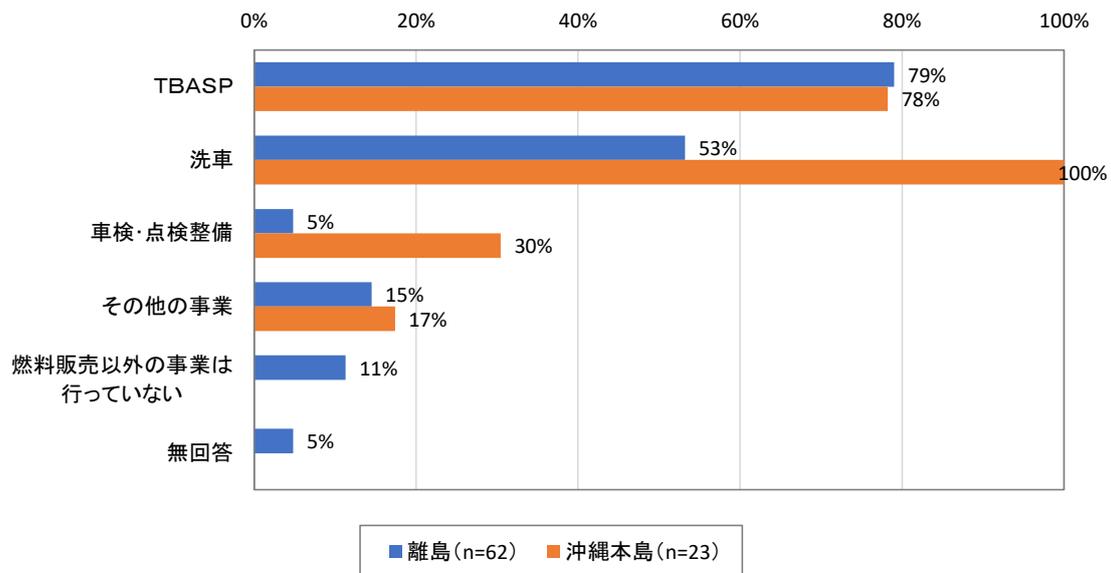
注：沖縄県生活安全安心課が実施した「石油製品販売事業者の経営実態アンケート調査」における沖縄本島給油所の年間粗利（令和5年度）はガソリン28,707千円、灯油805千円、軽油5,175千円、A重油335千円、全油種で35,021千円であった。

③ 油外事業

a) 油外事業の実施内容

離島給油所が実施している油外事業では、「TBASP」は79%と本島と同程度で比較的多いが、沖縄本島では全給油所が実施している洗車は離島では53%など、全体的に油外事業の実施割合が低く、油外事業を全く実施していない給油所が11%ある。

図III-6 油外事業の実施内容



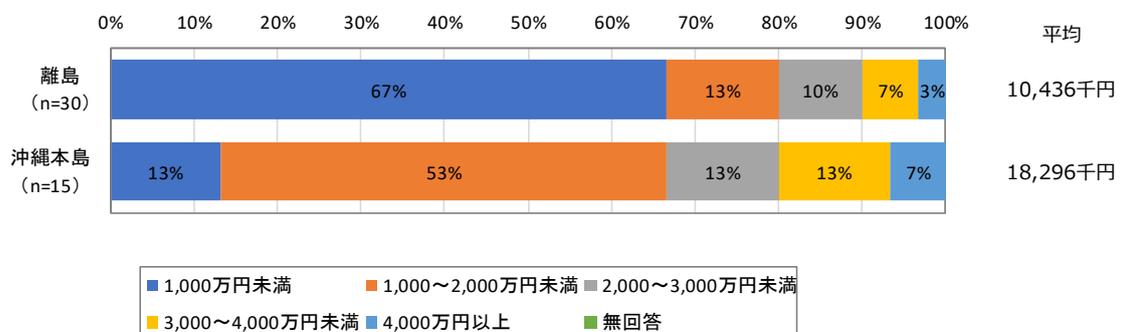
注：沖縄県生活安全安心課が実施した「石油製品販売事業者の経営実態アンケート調査」における沖縄本島給油所の油外事業の実施内容は「TBASP」94%、「洗車」83%、「車検・点検整備」48%、「その他の事業」35%であった。

b) 油外事業の売上金額

離島給油所の油外事業の1給油所当たりの年間売上金額は平均1,044万円となっており、沖縄本島給油所の57%の水準。

図III-7 1給油所当たりの油外事業の年間売上金額（消費税抜）

※油外事業未実施は「0円」で集計

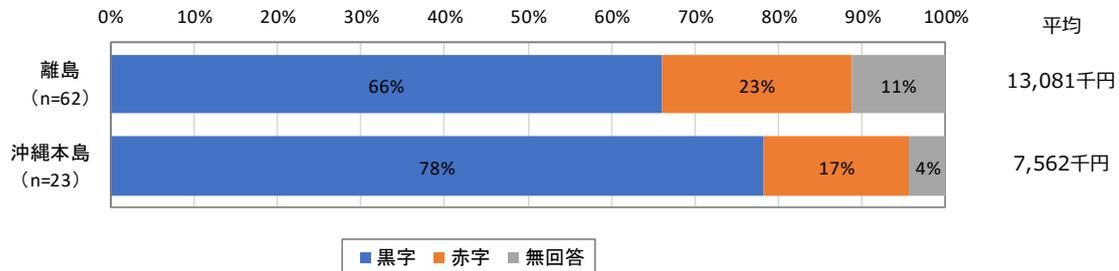


注：沖縄県生活安全安心課が実施した「石油製品販売事業者の経営実態アンケート調査」における沖縄本島給油所の油外事業の年間売上金額（令和5年度）は31,504千円であった。

④ 給油所経営の収支

営業利益ベースで黒字の離島給油所は 66%で、沖縄本島給油所より 12 ポイント少ない。

図III-8 営業利益ベースの黒字・赤字の内訳



注：沖縄県生活安全安心課が実施した「石油製品販売事業者の経営実態アンケート調査」における沖縄本島給油所の営業利益ベースの黒字給油所 71%、赤字給油所 28%、無回答 2%で、営業利益額は平均 9,033 千円であった。

⑤ 収支構造

離島給油所の売上高平均は 2 億 7,057 万円で、沖縄本島平均の 4 億 9,101 万円より低い。ただし、販売費・一般管理費率が高いものの、売上原価率が低いことから、売上総利益率は高く、営業利益率・経常利益率も沖縄本島給油所に比べて高い水準にある。

表III-5 給油所の収支構造（平均、消費税抜）

(単位：千円)

費目	離島 (n=55)	沖縄本島 (n=22)	費目	離島 (n=55)	沖縄本島 (n=22)
売上高	270,565	491,014	売上高	100.0%	100.0%
売上原価	219,831	435,993	売上原価	81.2%	88.8%
売上総利益(粗利)	50,734	55,021	売上総利益(粗利)	18.8%	11.2%
販売費・一般管理費	37,653	47,459	販売費・一般管理費	13.9%	9.7%
うち人件費	17,588	19,077	うち人件費	6.5%	3.9%
うち土地・建物賃借料	1,761	3,542	うち土地・建物賃借料	0.7%	0.7%
うち減価償却費	3,168	3,959	うち減価償却費	1.2%	0.8%
うちリース料	536	471	うちリース料	0.2%	0.1%
うち車両維持・管理費	874	637	うち車両維持・管理費	0.3%	0.1%
うち修繕費	806	1,218	うち修繕費	0.3%	0.2%
うち水道・光熱費	1,158	2,076	うち水道・光熱費	0.4%	0.4%
うち租税公課	702	750	うち租税公課	0.3%	0.2%
うち広告宣伝・販促費	1,064	2,896	うち広告宣伝・販促費	0.4%	0.6%
うちその他販管費	10,679	13,505	うちその他販管費	3.9%	2.8%
営業利益	13,081	7,562	営業利益	4.8%	1.5%
営業外収益	2,874	2,653	営業外収益	1.1%	0.5%
営業外費用	2,241	351	営業外費用	0.8%	0.1%
経常利益	13,714	9,864	経常利益	5.1%	2.0%

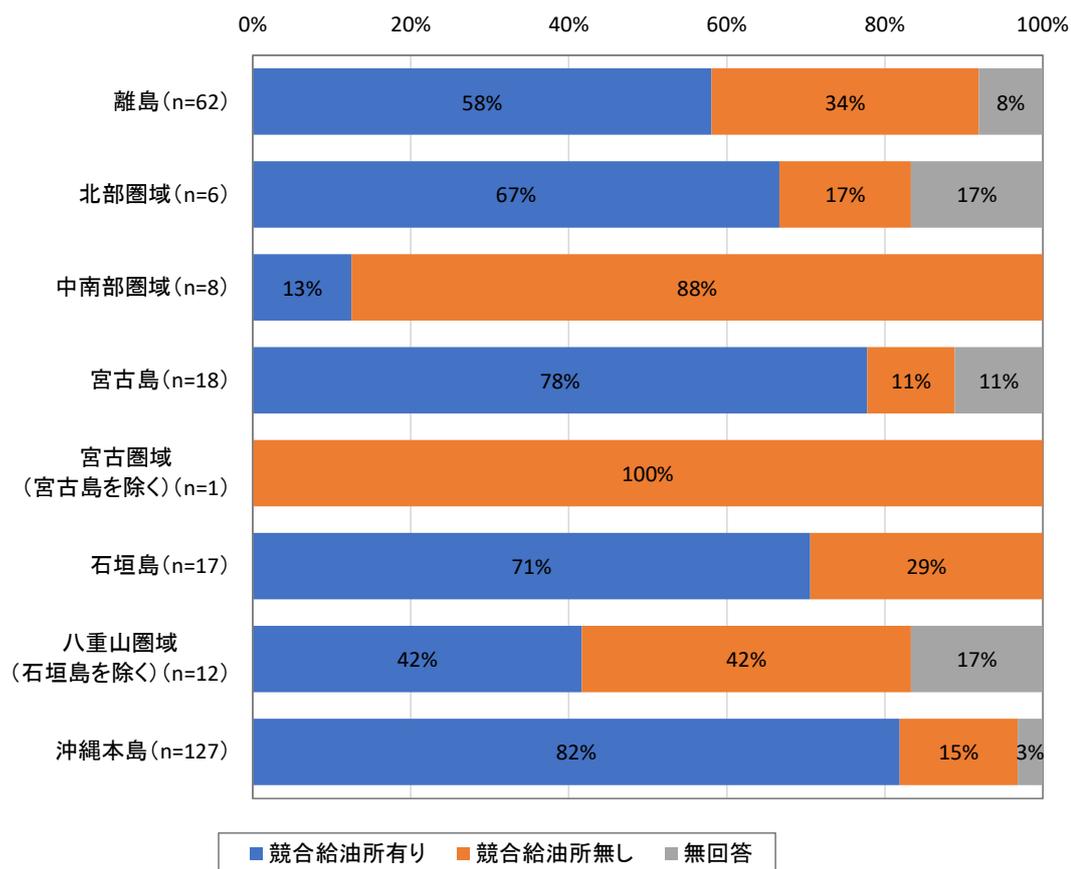
注：集計対象は売上高と費用・利益の内訳の整合が取れている離島給油所 55SS、沖縄本島給油所 22SS のみを対象とした（以下同様）。

3) 給油所の競合環境

① 競合給油所の有無

離島給油所の競合給油所の有無について、全体では「有り」が58%と多く、特に北部圏域¹、では67%、宮古島、石垣島では7割を超えているが、沖縄本島（82%）に比べると全体的に低くなっている。

図III-9 圏域別 競合給油所の有無²



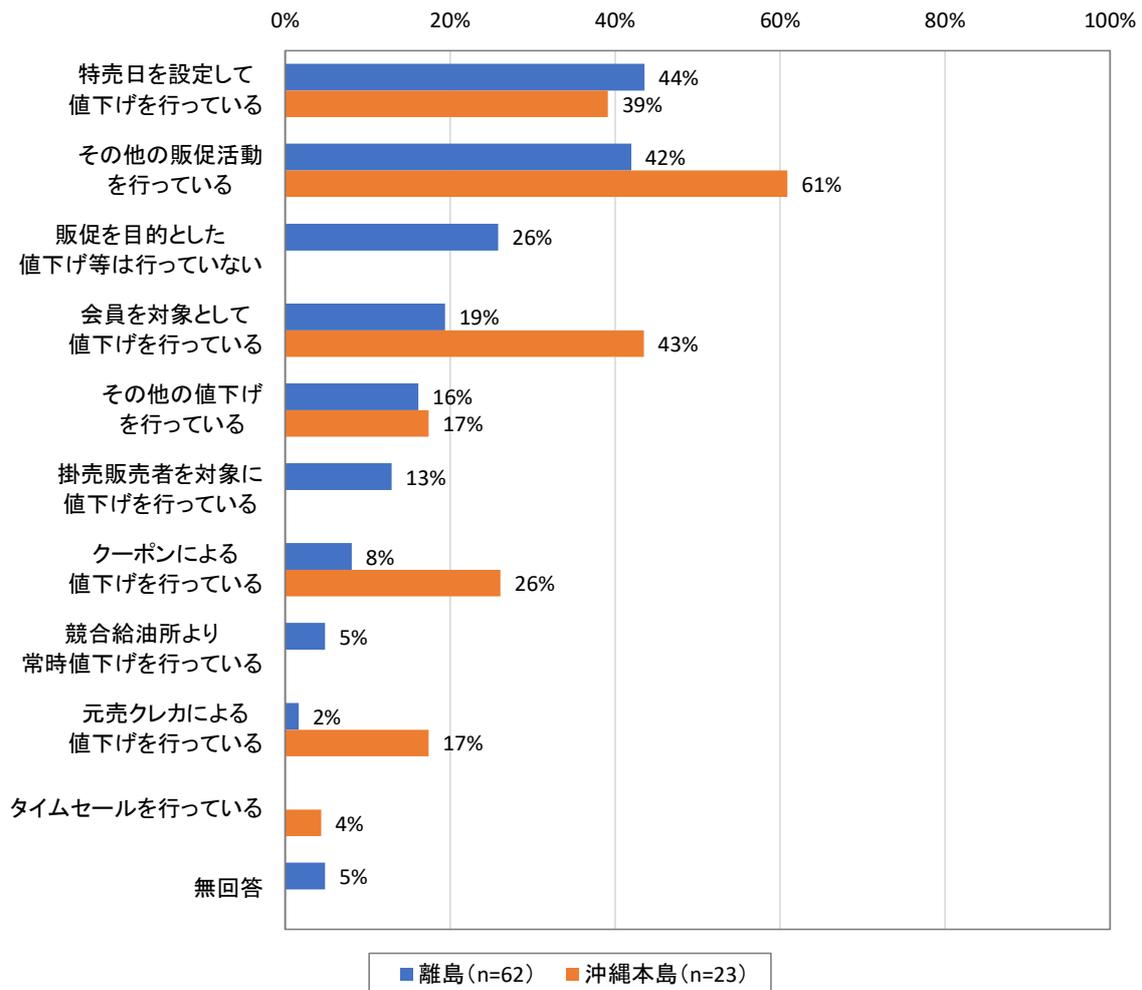
¹ 北部圏域の離島は伊平屋島・伊是名島・伊江島、中南部圏域の離島は粟国島・渡名喜島・座間味島・阿嘉島・渡嘉敷島・久米島・北大東島・南大東島、宮古圏域（宮古島を除く）の離島は多良間島、八重山圏域（石垣島を除く）の離島は竹富島・西表島・小浜島・黒島・波照間島・与那国島（以下同様）。

² 沖縄本島給油所のデータは沖縄県生活安全安心課が実施した「石油製品販売事業者の経営実態アンケート調査」の結果を利用した。

② 販売促進を目的とした値下げの実施状況

離島給油所では、沖縄県の石油製品販売の大きな特徴である「特売日を設定して値下げを行っている」離島給油所が44%と沖縄本島（39%）より多かったが、「その他の販促活動を行っている」、「会員を対象とした値下げを行っている」、「クーポンによる値下げを行っている」等は沖縄本島に比べて少なかった。また、「販売促進を目的とした特売・値下げ等を行っていない」と回答した給油所が26%あった。

図III-10 販売促進を目的とした値下げの実施状況

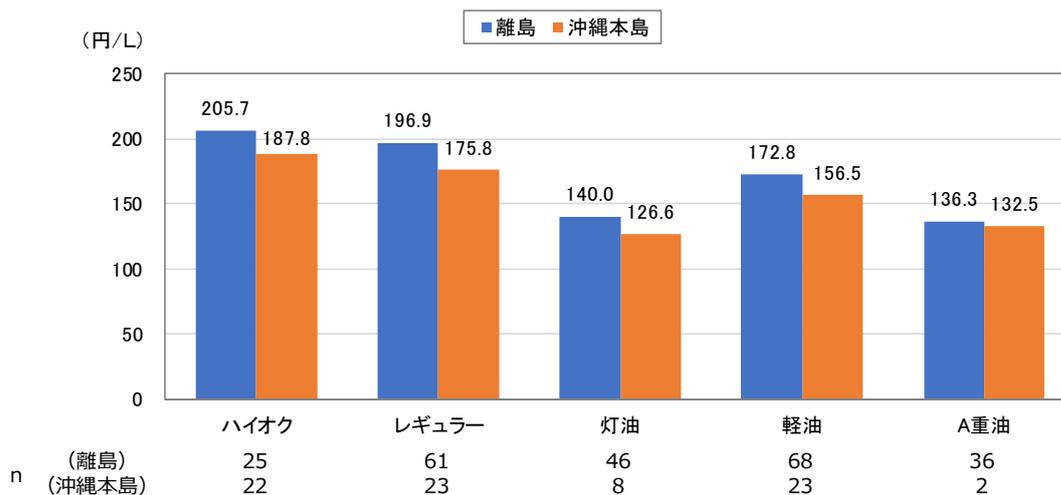


2. 沖縄本島・離島間の石油製品価格差の実態

(1) 小売価格の実態（再掲）

離島給油所の石油製品小売価格は、沖縄本島給油所に対しハイオクガソリンで 17.9 円/L、レギュラーガソリンで 21.0 円/L、灯油で 13.3 円/L、軽油で 16.3 円/L、A重油で 3.8 円/L 高い。

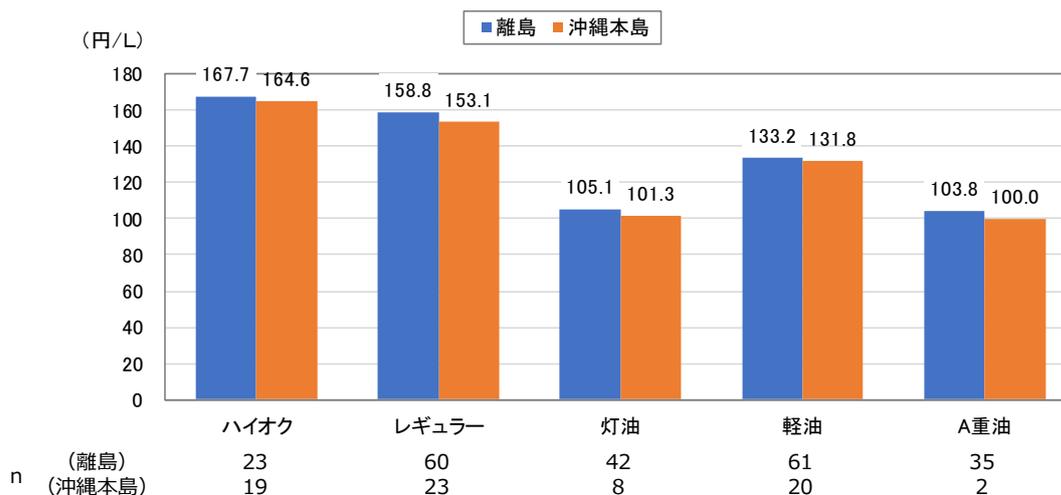
図III-11 離島・沖縄本島別の小売価格（令和6年9月24日時点、消費税込）



(2) 仕入価格の実態（再掲）

離島給油所と沖縄本島給油所の仕入価格の差は油種によって異なり、最大で 5.7 円/L の差が生じているが、小売価格の差に比べて小さい。

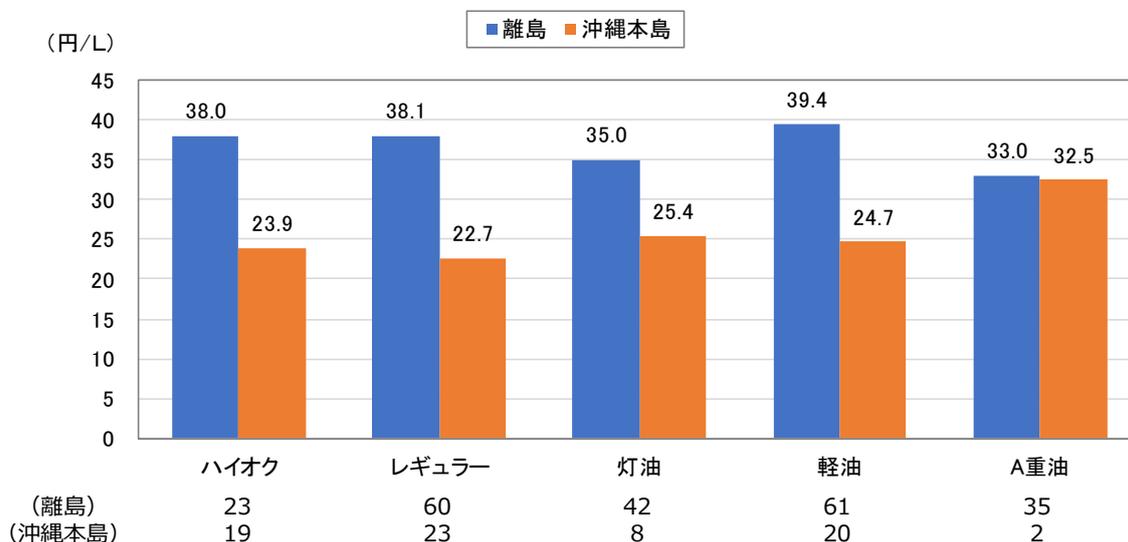
図III-12 離島・沖縄本島の仕入価格（令和6年9月24日時点、消費税込）



(3) 石油製品の1L当たりマージン

離島給油所と沖縄本島給油所の仕入価格の差は油種によって異なり、最大で15.4円/Lの差が生じているが、小売価格の差に比べて小さい。

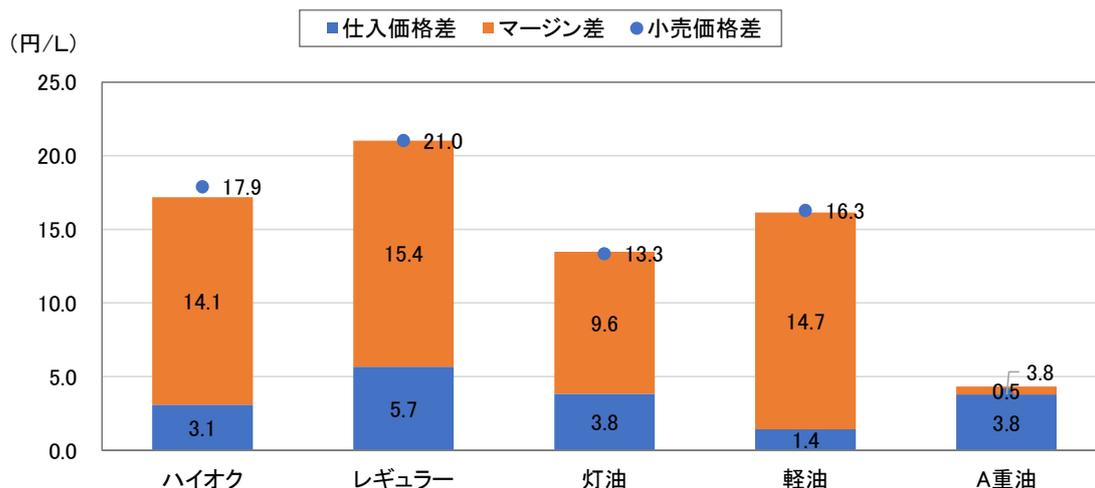
図III-13 離島・沖縄本島別の1L当たりマージン（令和6年9月24日時点、消費税込）



(4) 小売価格差の発生構造

離島給油所と沖縄本島給油所の小売価格差の内訳は仕入価格差で1.4~5.7円/L、マージン差で0.5~15.4円/Lとなっており、A重油を除きマージン差のほうが大きい。

図III-14 離島と沖縄本島の小売価格差の内訳（令和6年9月24日時点、消費税込）³



³ 仕入価格を回答していない給油所があるため、「小売価格」と「仕入価格」の集計母数が異なり（「仕入価格」と「1L当たりマージン」の集計母数は同一）、「小売価格差=仕入価格差+マージン差」とはならない。

3. 小売価格差の発生要因分析

(1) 年間販売量別の分析

1) 年間販売量別小売価格

表III-6 年間販売量別 小売価格（令和6年9月24日時点、消費税込）⁴⁵

(単位：円/L)

全油種の 年間販売量 (R5年度)	ハイオク		レギュラー		灯油		軽油		A重油	
	小売価格	価格差	小売価格	価格差	小売価格	価格差	小売価格	価格差	小売価格	価格差
離島 (n=61) (平均：1,195KL)	205.7	17.9	196.9	21.0	140.0	13.3	172.8	16.3	136.3	3.8
200KL未満 (n=11)	204.6	16.8	200.2	24.4	140.5	13.8	177.3	20.9	137.2	4.7
200～500KL未満 (n=6)	-	-	200.5	24.7	142.8	16.1	171.9	15.4	135.2	2.7
500～1,000KL未満 (n=13)	207.8	20.0	199.2	23.3	145.4	18.8	176.9	20.4	146.1	13.6
1,000～2,000KL未満 (n=16)	205.2	17.4	193.5	17.6	135.5	8.9	170.0	13.5	132.4	-0.1
2,000KL以上 (n=13)	205.2	17.4	194.4	18.5	136.5	9.9	166.8	10.3	129.2	-3.3
沖縄本島 (n=23) (平均：3,056KL)	187.8	0.0	175.8	0.0	126.6	0.0	156.5	0.0	132.5	0.0
200KL未満 (n=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200～500KL未満 (n=1)	-	-	165.0	-10.8	-	-	143.0	-13.5	-	-
500～1,000KL未満 (n=2)	201.0	13.2	189.5	13.7	-	-	171.0	14.5	-	-
1,000～2,000KL未満 (n=7)	195.0	7.2	183.6	7.7	136.3	9.7	164.9	8.4	-	-
2,000KL以上 (n=13)	181.9	-5.9	170.4	-5.4	120.8	-5.8	150.8	-5.7	132.5	0.0

2) 年間販売量別仕入価格

表III-7 年間販売量別 仕入価格（令和6年9月24日時点、消費税込）

(単位：円/L)

全油種の 年間販売量 (R5年度)	ハイオク		レギュラー		灯油		軽油		A重油	
	仕入価格	価格差	仕入価格	価格差	仕入価格	価格差	仕入価格	価格差	仕入価格	価格差
離島 (n=60) (平均：1,195KL)	167.7	3.1	158.8	5.7	105.1	3.8	133.2	1.4	103.8	3.8
200KL未満 (n=11)	168.6	4.0	162.6	9.4	109.4	8.2	135.8	4.0	106.6	6.6
200～500KL未満 (n=6)	-	-	158.0	4.9	104.1	2.9	127.4	-4.4	102.1	2.0
500～1,000KL未満 (n=13)	171.1	6.5	161.6	8.5	104.2	2.9	136.5	4.7	103.4	3.3
1,000～2,000KL未満 (n=16)	166.6	1.9	156.6	3.4	102.3	1.0	132.0	0.2	102.9	2.8
2,000KL以上 (n=13)	166.7	2.1	155.9	2.8	102.2	0.9	131.7	-0.1	102.1	2.0
沖縄本島 (n=23) (平均：3,056KL)	164.6	0.0	153.1	0.0	101.3	0.0	131.8	0.0	100.0	0.0
200KL未満 (n=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200～500KL未満 (n=1)	-	-	152.9	-0.2	-	-	127.7	-4.1	-	-
500～1,000KL未満 (n=2)	164.2	-0.4	153.2	0.1	-	-	131.2	-0.6	-	-
1,000～2,000KL未満 (n=7)	164.8	0.2	153.6	0.4	102.2	1.0	132.3	0.5	-	-
2,000KL以上 (n=13)	164.6	0.0	152.9	-0.2	100.7	-0.6	132.0	0.2	100.0	0.0

⁴ 価格差は同油種の沖縄本島平均との差。

⁵ 年間販売量が無回答の給油所があるため、離島・沖縄本島のn数と年間販売量別のn数の合計は一致しない(以下同様)。

3) 年間販売量別 1 L 当たりマージン

表III-8 年間販売量別 1 L 当たりマージン (令和6年9月24日時点、消費税込)

(単位: 円/L)

全油種の 年間販売量 (R5年度)	ハイオク		レギュラー		灯油		軽油		A重油	
	マージン	価格差	マージン	価格差	マージン	価格差	マージン	価格差	マージン	価格差
離島 (n=60) (平均: 1,195KL)	38.0	14.1	38.1	15.4	35.0	9.6	39.4	14.7	33.0	0.5
200KL未満 (n=11)	36.0	12.1	37.7	15.0	31.0	5.7	41.2	16.5	30.5	-2.0
200~500KL未満 (n=6)	-	-	42.5	19.8	38.6	13.3	44.5	19.8	33.1	0.7
500~1,000KL未満 (n=13)	36.7	12.8	37.5	14.9	41.2	15.8	40.4	15.7	42.7	10.3
1,000~2,000KL未満 (n=16)	38.6	14.7	36.9	14.2	32.8	7.4	37.6	12.9	29.5	-2.9
2,000KL以上 (n=13)	38.4	14.5	38.4	15.8	34.2	8.8	34.7	10.0	27.1	-5.3
沖縄本島 (n=23) (平均: 3,056KL)	23.9	0.0	22.7	0.0	25.4	0.0	24.7	0.0	32.5	0.0
200KL未満 (n=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200~500KL未満 (n=1)	-	-	12.1	-10.6	-	-	15.3	-9.4	-	-
500~1,000KL未満 (n=2)	36.8	12.9	36.3	13.6	-	-	39.8	15.1	-	-
1,000~2,000KL未満 (n=7)	31.8	8.0	30.0	7.3	34.1	8.8	33.7	9.0	-	-
2,000KL以上 (n=13)	17.2	-6.7	17.5	-5.2	20.1	-5.3	17.9	-6.8	32.5	0.0

4) 年間販売量別売上金額

表III-9 年間販売量別 1 給油所当たり年間売上金額 (消費税抜)

※取扱の無い油種は「0円」で集計

(単位: 千円/年、%)

全油種の 年間販売量 (R5年度)	ハイオク		レギュラー		灯油		軽油		A重油		全油種	
	年間 売上	本島比										
離島 (n=66) (平均: 1,195KL)	2,662	12	131,818	38	3,075	88	42,712	87	11,811	115	192,119	44
200KL未満 (n=18)	194	1	32,413	9	986	28	6,970	14	2,941	29	43,503	10
200~500KL未満 (n=8)	0	0	30,879	9	1,274	37	13,469	28	6,220	60	51,842	12
500~1,000KL未満 (n=13)	1,089	5	78,524	22	2,953	85	26,434	54	13,280	129	122,279	28
1,000~2,000KL未満 (n=15)	1,736	8	145,847	42	3,876	111	51,071	105	21,215	206	223,862	52
2,000KL以上 (n=12)	11,077	51	388,418	111	6,541	188	123,007	252	15,498	150	544,540	125
沖縄本島 (n=23) (平均: 3,056KL)	21,641	100	349,970	100	3,486	100	48,865	100	10,309	100	434,271	100
200KL未満 (n=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200~500KL未満 (n=1)	0	0	51,632	15	0	0	17,820	36	0	0	69,452	16
500~1,000KL未満 (n=2)	8,782	41	112,678	32	0	0	15,989	33	0	0	137,449	32
1,000~2,000KL未満 (n=7)	10,410	48	172,105	49	1,090	31	47,176	97	0	0	230,781	53
2,000KL以上 (n=13)	31,331	145	505,200	144	5,580	160	57,220	117	18,240	177	617,571	142

5) 年間販売量別年間粗利

表III-10 年間販売量別 1 給油所当たり年間粗利 (消費税抜)

※取扱の無い油種は「0円」で集計

(単位: 千円/年、%)

全油種の 年間販売量 (R5年度)	ハイオク		レギュラー		灯油		軽油		A重油		全油種	
	年間 粗利	本島比	年間 粗利	本島比								
離島 (n=62) (平均: 1,195KL)	437	23	24,304	156	793	109	6,610	96	1,732	729	34,721	137
200KL未満 (n=16)	33	2	15,643	100	227	31	1,176	17	354	149	18,449	73
200~500KL未満 (n=7)	0	0	5,588	36	320	44	1,995	29	1,158	488	9,062	36
500~1,000KL未満 (n=13)	231	12	17,903	115	781	107	4,920	71	3,195	1,345	28,301	112
1,000~2,000KL未満 (n=15)	264	14	21,654	139	1,100	151	11,087	160	2,670	1,124	36,775	145
2,000KL以上 (n=11)	1,785	95	59,990	384	1,514	208	13,189	191	966	406	77,443	305
沖縄本島 (n=18) (平均: 3,056KL)	1,880	100	15,613	100	728	100	6,914	100	238	100	25,371	100
200KL未満 (n=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200~500KL未満 (n=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
500~1,000KL未満 (n=2)	1,426	76	16,397	105	0	0	2,300	33	0	0	20,123	79
1,000~2,000KL未満 (n=6)	1,695	90	23,073	148	353	49	12,183	176	0	0	37,303	147
2,000KL以上 (n=10)	2,082	111	10,980	70	1,098	151	4,675	68	428	180	19,261	76

6) 年間販売量別の収支構造

表III-11 年間販売量別 給油所の収支構造 (消費税抜)

(単位: 千円)

	離島 (n=55)	200KL未満 (n=8)	200~ 500KL未満 (n=5)	500~ 1,000KL未満 (n=12)	1,000~ 2,000KL未満 (n=16)	2,000KL以上 (n=13)	沖縄本島 (n=22)
売上高	270,565	108,243	67,963	142,777	238,655	612,951	491,014
売上原価	219,831	85,271	52,123	113,277	192,985	504,194	435,993
売上総利益 (粗利)	50,734	22,971	15,840	29,500	45,670	108,758	55,021
販売費・一般管理費	37,653	18,516	13,618	29,017	34,761	70,981	47,459
うち人件費	17,588	10,043	7,710	13,263	15,853	32,440	19,077
うち土地・建物賃借料	1,761	798	181	787	1,216	4,120	3,542
うち減価償却費	3,168	1,969	1,294	3,204	3,038	4,896	3,959
うちリース料	536	356	216	235	343	1,171	471
うち車両維持・管理費	874	368	501	1,157	705	1,191	637
うち修繕費	806	195	134	700	809	1,456	1,218
うち水道・光熱費	1,158	466	315	836	1,141	2,208	2,076
うち租税公課	702	1,136	564	736	408	728	750
うち広告宣伝・販促費	1,064	722	508	850	1,050	1,737	2,896
うちその他販管費	10,679	3,447	2,522	7,703	10,497	21,351	13,505
営業利益	13,081	4,455	2,223	483	10,909	37,777	7,562
営業外収益	2,874	1,405	3,063	4,822	2,335	2,494	2,653
営業外費用	2,241	848	670	3,140	1,662	3,672	351
経常利益	13,714	5,012	4,616	2,166	11,581	36,599	9,864

表III-12 年間販売量別 給油所の収支構造（対売上高比率）

	離島 (n=55)	200KL未満 (n=8)	200~ 500KL未満 (n=5)	500~ 1,000KL未満 (n=12)	1,000~ 2,000KL未満 (n=16)	2,000KL以上 (n=13)	沖縄本島 (n=22)
売上高	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
売上原価	81.2%	78.8%	76.7%	79.3%	80.9%	82.3%	88.8%
売上総利益（粗利）	18.8%	21.2%	23.3%	20.7%	19.1%	17.7%	11.2%
販売費・一般管理費	13.9%	17.1%	20.0%	20.3%	14.6%	11.6%	9.7%
うち人件費	6.5%	9.3%	11.3%	9.3%	6.6%	5.3%	3.9%
うち土地・建物賃借料	0.7%	0.7%	0.3%	0.6%	0.5%	0.7%	0.7%
うち減価償却費	1.2%	1.8%	1.9%	2.2%	1.3%	0.8%	0.8%
うちリース料	0.2%	0.3%	0.3%	0.2%	0.1%	0.2%	0.1%
うち車両維持・管理費	0.3%	0.3%	0.7%	0.8%	0.3%	0.2%	0.1%
うち修繕費	0.3%	0.2%	0.2%	0.5%	0.3%	0.2%	0.2%
うち水道・光熱費	0.4%	0.4%	0.5%	0.6%	0.5%	0.4%	0.4%
うち租税公課	0.3%	1.0%	0.8%	0.5%	0.2%	0.1%	0.2%
うち広告宣伝・販促費	0.4%	0.7%	0.7%	0.6%	0.4%	0.3%	0.6%
うちその他販管費	3.9%	3.2%	3.7%	5.4%	4.4%	3.5%	2.8%
営業利益	4.8%	4.1%	3.3%	0.3%	4.6%	6.2%	1.5%
営業外収益	1.1%	1.3%	4.5%	3.4%	1.0%	0.4%	0.5%
営業外費用	0.8%	0.8%	1.0%	2.2%	0.7%	0.6%	0.1%
経常利益	5.1%	4.6%	6.8%	1.5%	4.9%	6.0%	2.0%

表III-13 年間販売量別 給油所の収支構造（対売上総利益比率）

	離島 (n=55)	200KL未満 (n=8)	200~ 500KL未満 (n=5)	500~ 1,000KL未満 (n=12)	1,000~ 2,000KL未満 (n=16)	2,000KL以上 (n=13)	沖縄本島 (n=22)
売上総利益（粗利）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
販売費・一般管理費	74.2%	80.6%	86.0%	98.4%	76.1%	65.3%	86.3%
うち人件費	34.7%	43.7%	48.7%	45.0%	34.7%	29.8%	34.7%
うち土地・建物賃借料	3.5%	3.5%	1.1%	2.7%	2.7%	3.8%	6.4%
うち減価償却費	6.2%	8.6%	8.2%	10.9%	6.7%	4.5%	7.2%
うちリース料	1.1%	1.5%	1.4%	0.8%	0.8%	1.1%	0.9%
うち車両維持・管理費	1.7%	1.6%	3.2%	3.9%	1.5%	1.1%	1.2%
うち修繕費	1.6%	0.8%	0.8%	2.4%	1.8%	1.3%	2.2%
うち水道・光熱費	2.3%	2.0%	2.0%	2.8%	2.5%	2.0%	3.8%
うち租税公課	1.4%	4.9%	3.6%	2.5%	0.9%	0.7%	1.4%
うち広告宣伝・販促費	2.1%	3.1%	3.2%	2.9%	2.3%	1.6%	5.3%
うちその他販管費	21.0%	15.0%	15.9%	26.1%	23.0%	19.6%	24.5%
営業利益	25.8%	19.4%	14.0%	1.6%	23.9%	34.7%	13.7%

表III-14 年間販売量別 小売価格に占める費用等の内訳（レギュラー、消費税込）

（単位：円/L）

	離島 (n=55)	200KL未満 (n=8)	200~ 500KL未満 (n=5)	500~ 1,000KL未満 (n=12)	1,000~ 2,000KL未満 (n=16)	2,000KL以上 (n=13)	沖縄本島 (n=22)
小売価格（税込）	196.9	200.2	200.5	199.2	193.5	194.4	175.8
仕入価格（税込）	158.8	162.6	158.0	161.6	156.6	155.9	153.1
売上総利益（粗利）	38.1	37.7	42.5	37.5	36.9	38.4	22.7
販売費・一般管理費	28.2	30.4	36.5	36.9	28.1	25.1	19.6
うち人件費	13.2	16.5	20.7	16.9	12.8	11.5	7.9
うち土地・建物賃借料	1.3	1.3	0.5	1.0	1.0	1.5	1.5
うち減価償却費	2.4	3.2	3.5	4.1	2.5	1.7	1.6
うちリース料	0.4	0.6	0.6	0.3	0.3	0.4	0.2
うち車両維持・管理費	0.7	0.6	1.3	1.5	0.6	0.4	0.3
うち修繕費	0.6	0.3	0.4	0.9	0.7	0.5	0.5
うち水道・光熱費	0.9	0.8	0.8	1.1	0.9	0.8	0.9
うち租税公課	0.5	1.9	1.5	0.9	0.3	0.3	0.3
うち広告宣伝・販促費	0.8	1.2	1.4	1.1	0.8	0.6	1.2
うちその他販管費	8.0	5.7	6.8	9.8	8.5	7.5	5.6
営業利益	9.8	7.3	6.0	0.6	8.8	13.3	3.1

7) 年間販売量別分析のまとめ

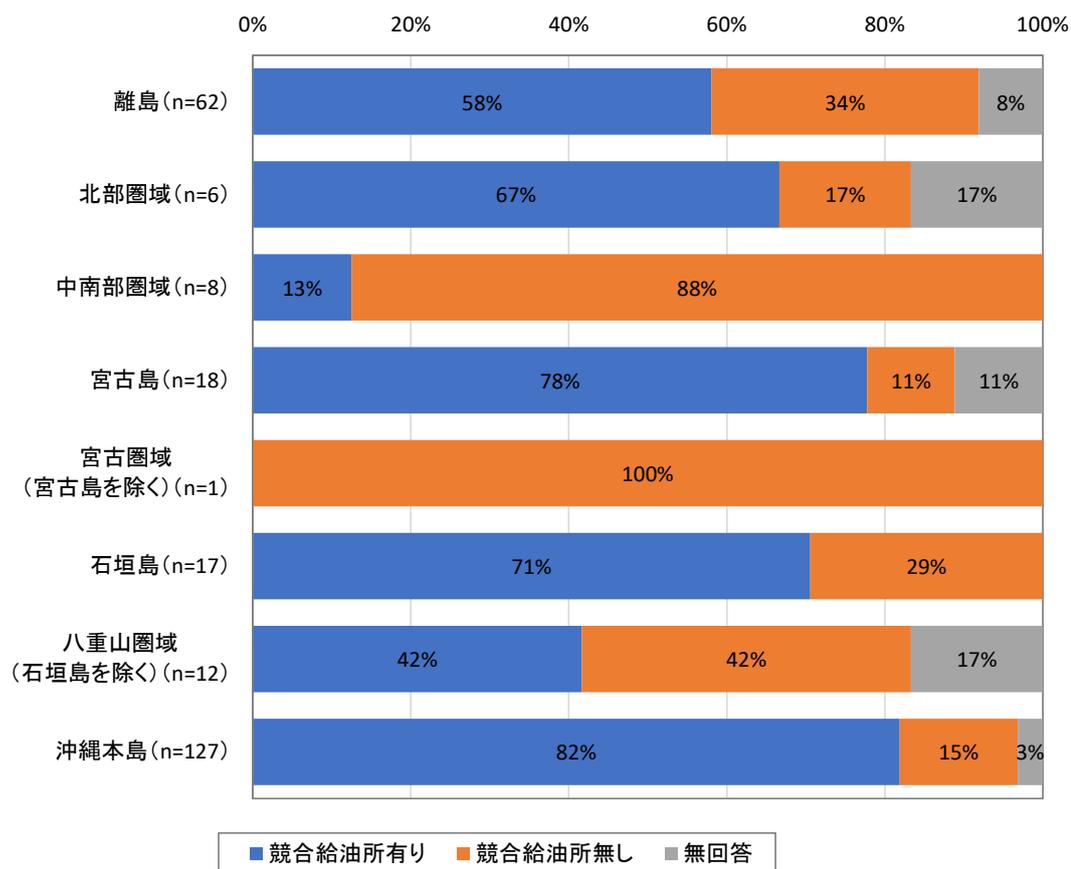
- ・ 離島給油所は年間売上金額が少なく、離島給油所平均では1億9,212万円と沖縄本島給油所平均4億3,427万円の44%となっている。一方で、年間販売量別に見ると、離島給油所の「2,000KL以上」の売上金額は5億4,454万円と沖縄本島の同じ販売量カテゴリーの6億1,757万円の88%の水準となっている。
- ・ また、販売量の少ない離島給油所では年間粗利が少なくなる傾向にあり、特に「200～500KL未満」では906万円、「200KL未満」では1,845万円となっている。
- ・ レギュラーガソリンの小売価格に占める費用で見ると、小売価格が最も高い「200～500KL未満」では人件費、減価償却費、リース料、車両維持・管理費、広告宣伝・販促費、租税公課が高いためにマージンが高くなっている。
- ・ レギュラーガソリンの小売価格が2番目に高い「200KL未満」では、人件費、減価償却費の比率が高いほか、仕入価格が最も高い。

(2) 市場競争環境からみたマージン差の発生要因

1) 競合給油所の有無 (再掲)

離島給油所の競合給油所の有無について、全体では「有り」が58%と多く、特に北部圏域、では67%、宮古島、石垣島では7割を超えているが、沖縄本島(82%)に比べると全体的に低くなっている。

図III-15 圏域別 競合給油所の有無⁶

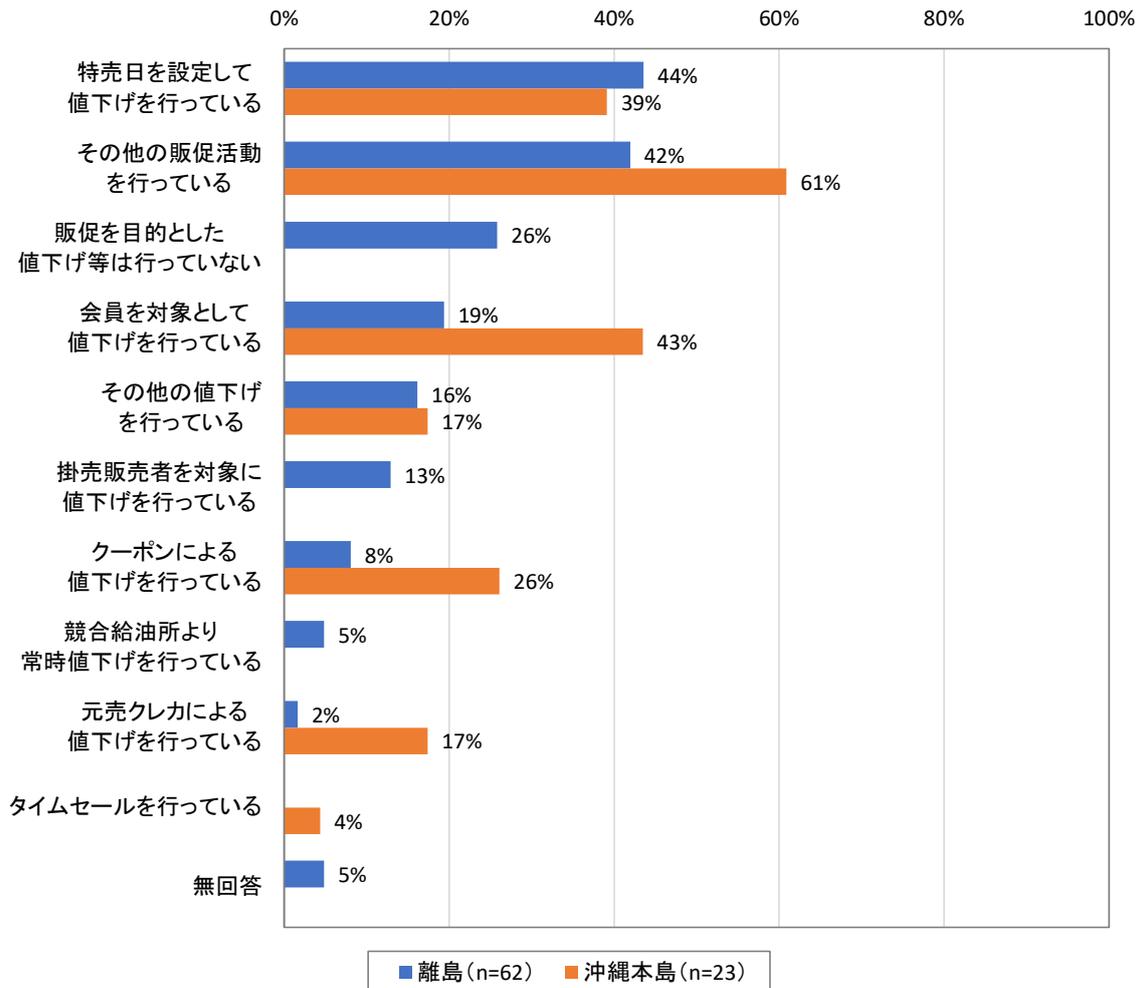


⁶ 沖縄本島給油所のデータは沖縄県生活安全安心課が実施した「石油製品販売事業者の経営実態アンケート調査」の結果を利用した。

2) 販売促進を目的とした値下げの実施状況（再掲）

離島給油所では、沖縄県の石油製品販売の大きな特徴である「特売日を設定して値下げを行っている」離島給油所が44%と沖縄本島（39%）より多かったが、「その他の販促活動を行っている」、「会員を対象とした値下げを行っている」、「クーポンによる値下げを行っている」等は沖縄本島に比べて少なかった。また、「販売促進を目的とした特売・値下げ等を行っていない」と回答した給油所が26%あった。

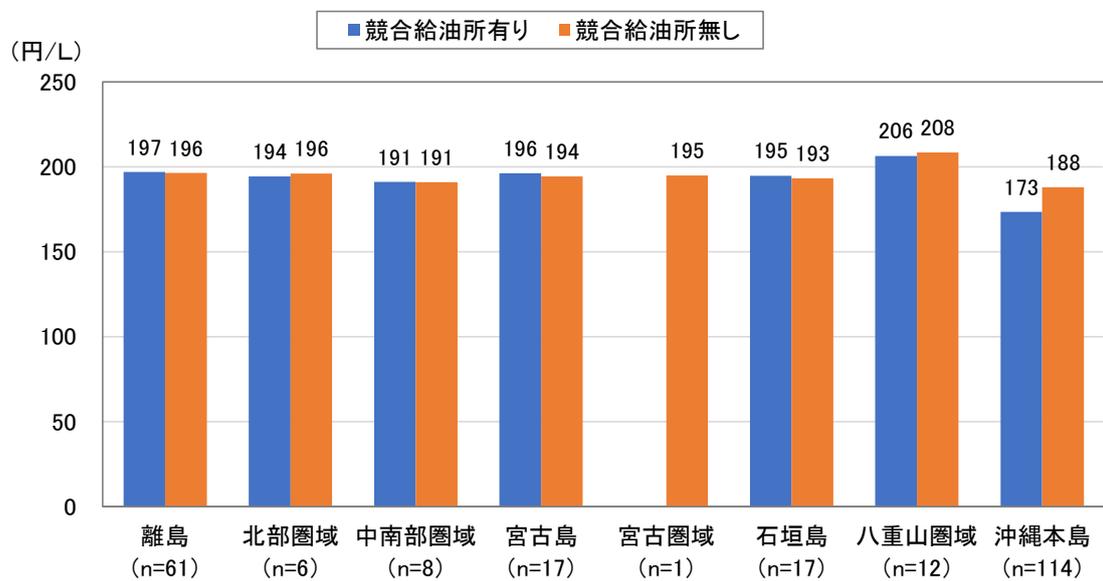
図III-16 販売促進を目的とした値下げの実施状況



3) 圏域別・競合給油所の有無別のレギュラーガソリン小売価格

離島給油所では競合給油所があっても小売価格は安くなっていない。

図III-17 圏域別・競合給油所の有無別のレギュラーガソリンの小売価格⁷
(令和6年9月24日時点、消費税込)

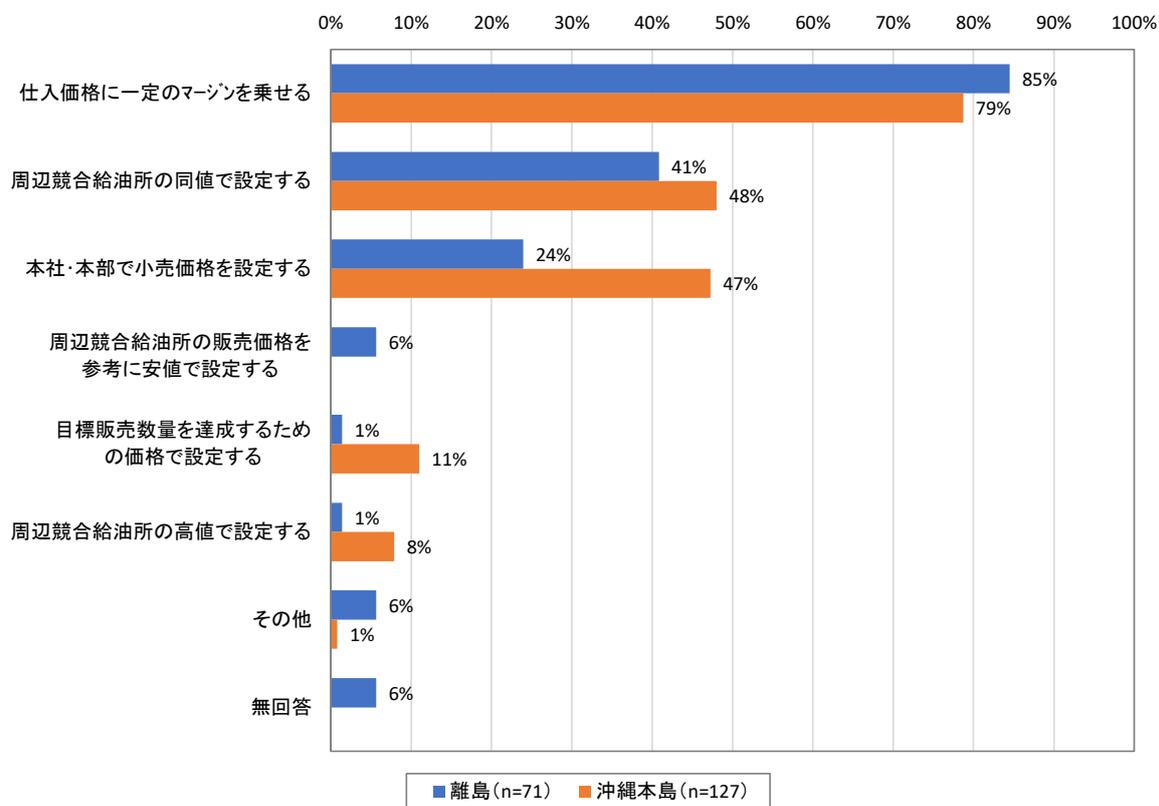


⁷ 沖縄本島給油所のデータは沖縄県生活安全安心課が実施した「石油製品販売事業者の経営実態アンケート調査」及び「石油製品の小売・仕入価格に関するアンケート調査」の結果を利用した。

4) 小売価格の設定方法

離島給油所の小売価格の設定方法は「仕入価格に一定のマージンを乗せる」「周辺競合給油所の同値で設定する」が多数を占めている。

図III-18 小売価格の設定方法⁸



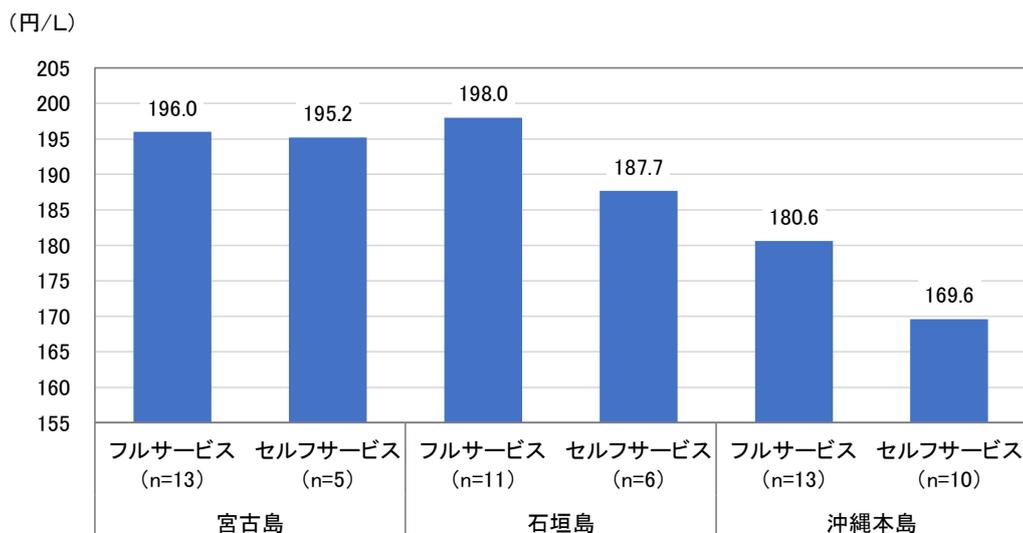
⁸ 沖縄本島給油所のデータは沖縄県生活安全安心課が実施した「石油製品販売事業者の経営実態アンケート調査」の結果を利用した。

(3) セルフ化の効果

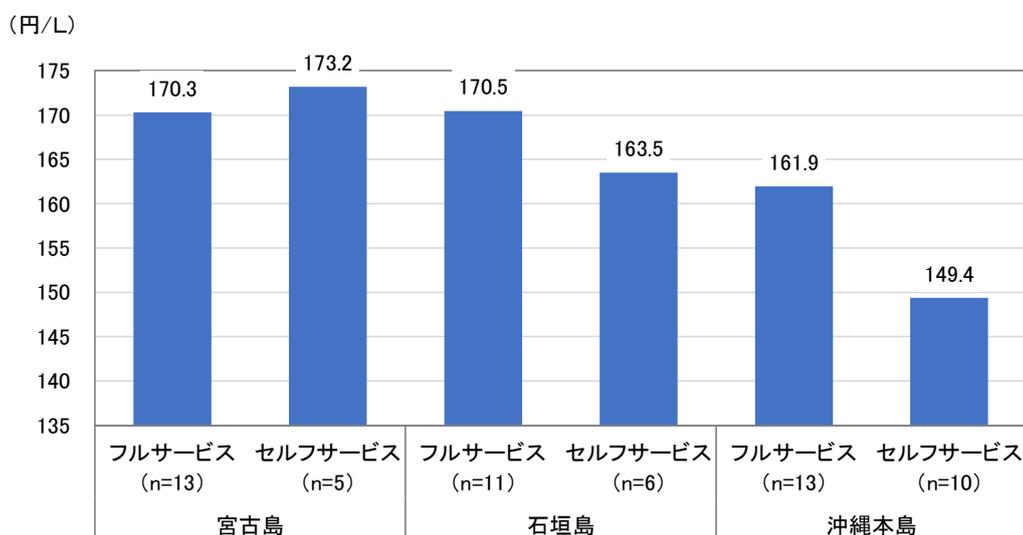
1) セルフサービスとフルサービスの小売価格の比較

離島では、宮古島の軽油を除き、セルフサービスの小売価格がフルサービスの小売価格を下回っておりセルフ化による価格低減効果はあるものの、沖縄本島よりもセルフサービスの給油所とフルサービスの給油所の価格差が小さくなっている。

図III-19 フルサービスとセルフサービスの小売価格の比較（レギュラーガソリン）



図III-20 フルサービスとセルフサービスの小売価格の比較（軽油）



2) 収支構造の比較

離島のセルフサービス導入給油所の売上高は平均3億7,809万円でフルサービスの1.26倍となるものの、沖縄本島給油所のセルフサービス（フルサービスの3.01倍）に比べて売上高の増加率は低い。

表III-15 セルフサービスとフルサービスの収支構造
(宮古島・石垣島・沖縄本島、平均・消費税抜)

(単位：千円)

	宮古島・石垣島		沖縄本島	
	フル (n=23)	セルフ (n=11)	フル (n=12)	セルフ (n=10)
売上高	300,745	378,085	256,311	772,659
売上原価	245,233	309,341	213,748	702,688
売上総利益(粗利)	55,512	68,744	42,563	69,971
販売費・一般管理費	39,159	38,866	37,192	59,778
うち人件費	22,295	14,857	20,265	17,651
うち土地・建物賃借料	404	4,454	3,487	2,900
うち減価償却費	2,326	4,929	1,821	6,524
うちリース料	562	618	408	453
うち車両維持・管理費	649	147	631	454
うち修繕費	842	769	614	1,823
うち水道・光熱費	1,267	1,927	1,231	3,090
うち租税公課	861	108	643	803
うち広告宣伝・販促費	1,404	1,906	1,090	4,774
うちその他販管費	8,549	9,150	7,003	21,307
営業利益	16,354	29,878	5,371	10,192
営業外収益	1,899	394	478	5,262
営業外費用	2,816	2,430	137	607
経常利益	15,438	27,842	5,712	14,847

	宮古島・石垣島		沖縄本島	
	フル (n=23)	セルフ (n=11)	フル (n=12)	セルフ (n=10)
売上高	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
売上原価	81.5%	81.8%	83.4%	90.9%
売上総利益(粗利)	18.5%	18.2%	16.6%	9.1%
販管費・一般管理費	13.0%	10.3%	14.5%	7.7%
うち人件費	7.4%	3.9%	7.9%	2.3%
うち土地・建物賃借料	0.1%	1.2%	1.4%	0.4%
うち減価償却費	0.8%	1.3%	0.7%	0.8%
うちリース料	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%
うち車両維持・管理費	0.2%	0.0%	0.2%	0.1%
うち修繕費	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%
うち水道・光熱費	0.4%	0.5%	0.5%	0.4%
うち租税公課	0.3%	0.03%	0.3%	0.1%
うち広告宣伝・販促費	0.5%	0.5%	0.4%	0.6%
うちその他販管費	2.8%	2.4%	2.7%	2.8%
営業利益	5.4%	7.9%	2.1%	1.3%
営業外収益	0.6%	0.1%	0.2%	0.7%
営業外費用	0.9%	0.6%	0.1%	0.1%
経常利益	5.1%	7.4%	2.2%	1.9%

3) セルフ化の効果のまとめ

- ・ 沖縄本島のセルフサービス給油所は小売価格を安くすることで、販売量を増やし、売上高・売上総利益を増加させ、営業利益・経常利益もフルサービスより多くする構造となっている。
- ・ 一方で、離島給油所のセルフサービス給油所は、フルサービスに比べて小売価格は安いですが、小売価格を下げたことに見合うだけの販売量を確保できていない可能性が高い。また、フルサービスよりも高い減価償却費を支出しているが、人件費を低減することで、フルサービスよりも大きな営業利益・経常利益が確保できている。

(4) 人件費による差

1) 収支構造における人件費

離島給油所全体の人件費は金額ベースでは沖縄本島より少ないが、対売上高人件費比率では沖縄本島給油所よりも高い。

表III-16 給油所の収支構造（消費税抜、再掲）

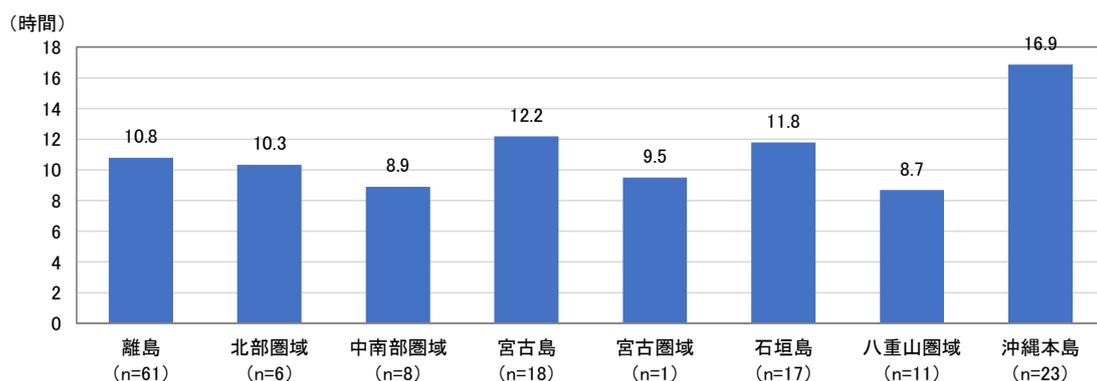
(単位：千円)

費目	(単位：千円)		費目	(単位：千円)	
	離島 (n=55)	沖縄本島 (n=22)		離島 (n=55)	沖縄本島 (n=22)
売上高	270,565	491,014	売上高	100.0%	100.0%
売上原価	219,831	435,993	売上原価	81.2%	88.8%
売上総利益(粗利)	50,734	55,021	売上総利益(粗利)	18.8%	11.2%
販売費・一般管理費	37,653	47,459	販売費・一般管理費	13.9%	9.7%
うち人件費	17,588	19,077	うち人件費	6.5%	3.9%
うち土地・建物賃借料	1,761	3,542	うち土地・建物賃借料	0.7%	0.7%
うち減価償却費	3,168	3,959	うち減価償却費	1.2%	0.8%
うちリース料	536	471	うちリース料	0.2%	0.1%
うち車両維持・管理費	874	637	うち車両維持・管理費	0.3%	0.1%
うち修繕費	806	1,218	うち修繕費	0.3%	0.2%
うち水道・光熱費	1,158	2,076	うち水道・光熱費	0.4%	0.4%
うち租税公課	702	750	うち租税公課	0.3%	0.2%
うち広告宣伝・販促費	1,064	2,896	うち広告宣伝・販促費	0.4%	0.6%
うちその他販管費	10,679	13,505	うちその他販管費	3.9%	2.8%
営業利益	13,081	7,562	営業利益	4.8%	1.5%
営業外収益	2,874	2,653	営業外収益	1.1%	0.5%
営業外費用	2,241	351	営業外費用	0.8%	0.1%
経常利益	13,714	9,864	経常利益	5.1%	2.0%

2) 営業時間

離島給油所の営業時間は沖縄本島給油所に比べて短い。

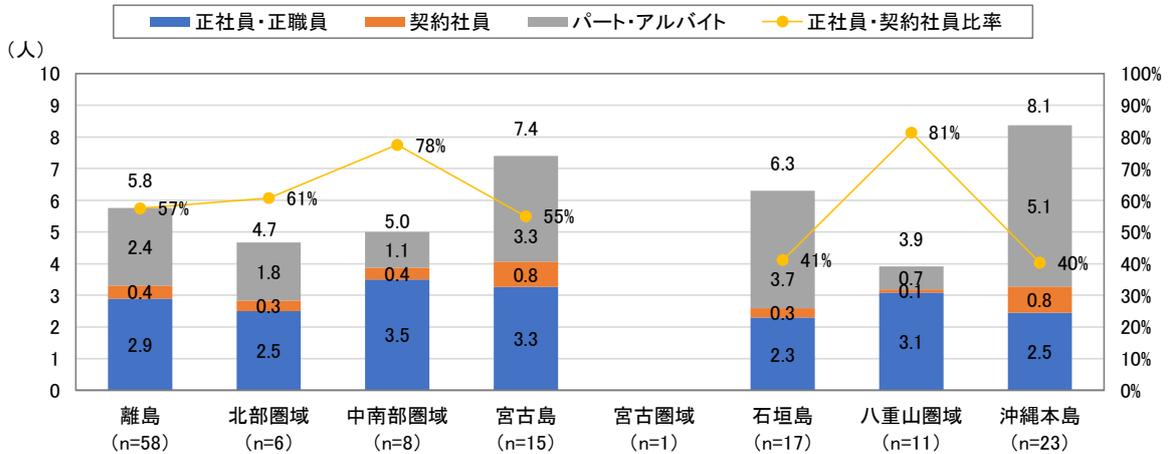
図III-21 圏域別 平均営業時間



3) 従業員数

離島給油所の正社員・契約社員比率は沖縄本島給油所より高い。

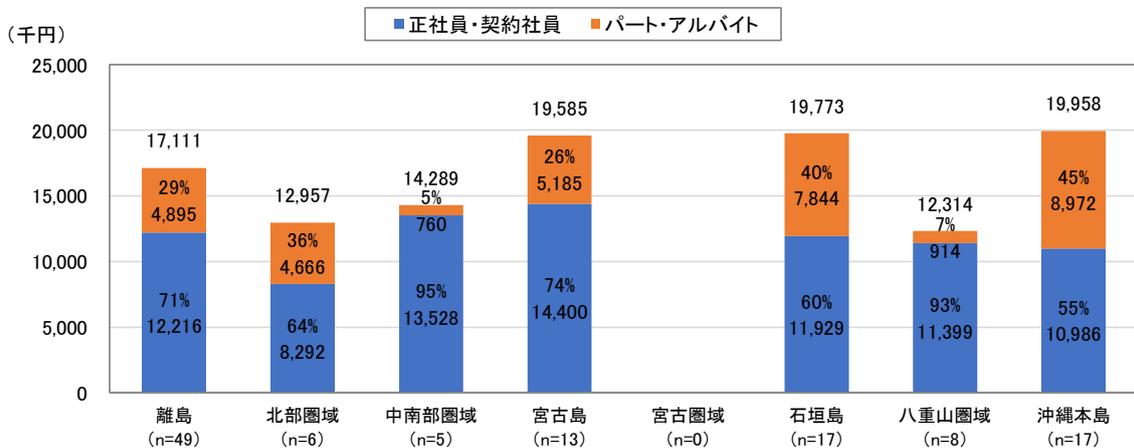
図III-22 圏域別 従業員数の内訳



4) 人件費に占める正社員・契約社員／パート・アルバイトの内訳

離島給油所の人件費総額は全ての圏域で沖縄本島給油所より少ない。また、人件費に占める正社員・契約社員の割合は全ての圏域で沖縄本島給油所より高い。

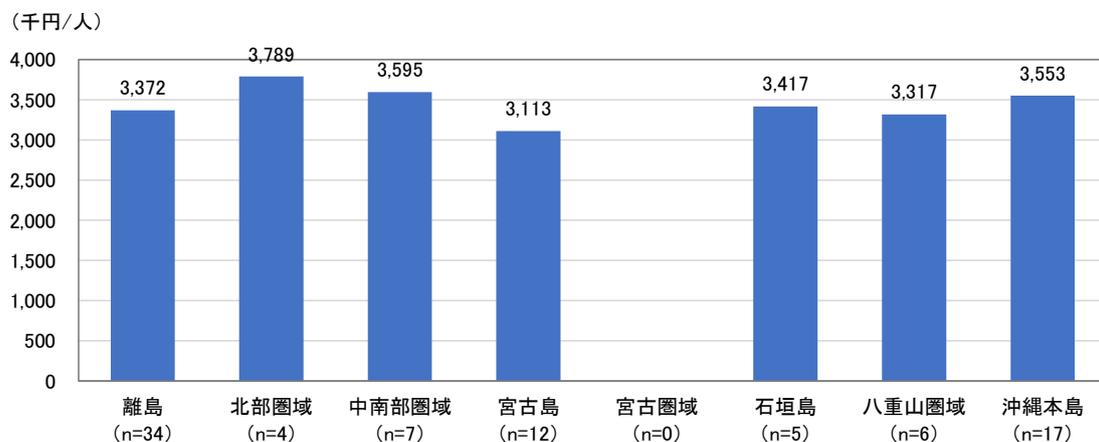
図III-23 圏域別 人件費に占める正社員・契約社員／パート・アルバイトの内訳



5) 正社員・契約社員の平均年収

離島給油所の正社員・契約社員の平均年収は沖縄本島給油所より約18万円少ない。

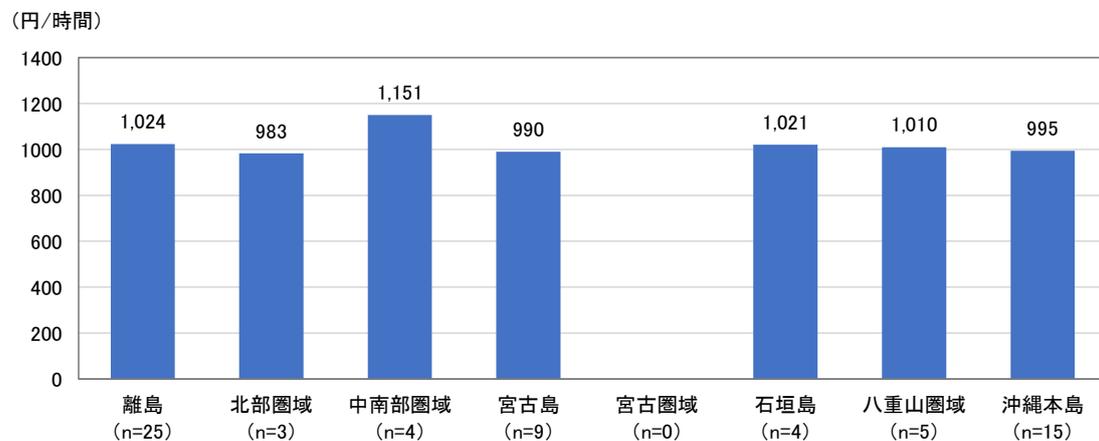
図III-24 圏域別 正社員・契約社員の平均年収



6) パート・アルバイトの時給

離島給油所のパート・アルバイトの時給は中南部圏域、石垣島・八重山圏域で、沖縄本島より高い。

図III-25 圏域別 パート・アルバイトの時給



7) 人件費のまとめ

- ・ 離島給油所は沖縄本島給油所に比べて、営業時間が短く、総従業員数も少ない一方で、正社員・正職員比率が沖縄本島に比べて高くなっており、正社員・契約社員の人件費に占める割合（71％）は、沖縄本島給油所（55％）より高い。離島では給油所も正社員・契約社員の重要な雇用の場となっているため、正社員・契約社員の割合が高いことが考えられる。
- ・ 一方で、離島給油所のパート・アルバイトの人件費（490万円）は沖縄本島給油所（897万円）の約55％に留まっている。離島ではパート・アルバイトの担い手である大学生や若者が少ないため、パート・アルバイトの割合が低いことが考えられる。
- ・ 離島給油所の正社員・契約社員の平均年収は沖縄本島給油所平均より約18万円少なくなっており、人件費の合計も沖縄本島給油所に比べて低い。正社員・契約社員比率が高いため、人件費が売上高に占める割合は6.5％と、沖縄本島（3.9％）よりも2.6ポイント高くなっている。

(5) 減価償却費による差

1) 収支構造における減価償却費

離島給油所全体の減価償却費は金額ベースでは沖縄本島より少ないが、対売上高減価償却費比率では沖縄本島給油所よりも高い。

表III-17 給油所の収支構造（消費税抜、再掲）

(単位：千円)

費目	離島 (n=55)	沖縄本島 (n=22)	費目	離島 (n=55)	沖縄本島 (n=22)
売上高	270,565	491,014	売上高	100.0%	100.0%
売上原価	219,831	435,993	売上原価	81.2%	88.8%
売上総利益（粗利）	50,734	55,021	売上総利益（粗利）	18.8%	11.2%
販売費・一般管理費	37,653	47,459	販売費・一般管理費	13.9%	9.7%
うち人件費	17,588	19,077	うち人件費	6.5%	3.9%
うち土地・建物賃借料	1,761	3,542	うち土地・建物賃借料	0.7%	0.7%
うち減価償却費	3,168	3,959	うち減価償却費	1.2%	0.8%
うちリース料	536	471	うちリース料	0.2%	0.1%
うち車両維持・管理費	874	637	うち車両維持・管理費	0.3%	0.1%
うち修繕費	806	1,218	うち修繕費	0.3%	0.2%
うち水道・光熱費	1,158	2,076	うち水道・光熱費	0.4%	0.4%
うち租税公課	702	750	うち租税公課	0.3%	0.2%
うち広告宣伝・販促費	1,064	2,896	うち広告宣伝・販促費	0.4%	0.6%
うちその他販管費	10,679	13,505	うちその他販管費	3.9%	2.8%
営業利益	13,081	7,562	営業利益	4.8%	1.5%
営業外収益	2,874	2,653	営業外収益	1.1%	0.5%
営業外費用	2,241	351	営業外費用	0.8%	0.1%
経常利益	13,714	9,864	経常利益	5.1%	2.0%

2) 年間販売量別の分析

対売上高減価償却費率は、年間販売量が「2,000KL以上」を除き、沖縄本島給油所を上回っている。

表III-18 年間販売量別 給油所の収支構造（消費税抜、再掲）

(単位：千円)

	離島 (n=55)	200KL未満 (n=8)	200~ 500KL未満 (n=5)	500~ 1,000KL未満 (n=12)	1,000~ 2,000KL未満 (n=16)	2,000KL以上 (n=13)	沖縄本島 (n=22)
売上高	270,565	108,243	67,963	142,777	238,655	612,951	491,014
売上原価	219,831	85,271	52,123	113,277	192,985	504,194	435,993
売上総利益(粗利)	50,734	22,971	15,840	29,500	45,670	108,758	55,021
販売費・一般管理費	37,653	18,516	13,618	29,017	34,761	70,981	47,459
うち人件費	17,588	10,043	7,710	13,263	15,853	32,440	19,077
うち土地・建物賃借料	1,761	798	181	787	1,216	4,120	3,542
うち減価償却費	3,168	1,969	1,294	3,204	3,038	4,896	3,959
うちリース料	536	356	216	235	343	1,171	471
うち車両維持・管理費	874	368	501	1,157	705	1,191	637
うち修繕費	806	195	134	700	809	1,456	1,218
うち水道・光熱費	1,158	466	315	836	1,141	2,208	2,076
うち租税公課	702	1,136	564	736	408	728	750
うち広告宣伝・販促費	1,064	722	508	850	1,050	1,737	2,896
うちその他販管費	10,679	3,447	2,522	7,703	10,497	21,351	13,505
営業利益	13,081	4,455	2,223	483	10,909	37,777	7,562
営業外収益	2,874	1,405	3,063	4,822	2,335	2,494	2,653
営業外費用	2,241	848	670	3,140	1,662	3,672	351
経常利益	13,714	5,012	4,616	2,166	11,581	36,599	9,864

表III-19 年間販売量別 給油所の収支構造（対売上高比率、再掲）

	離島 (n=55)	200KL未満 (n=8)	200~ 500KL未満 (n=5)	500~ 1,000KL未満 (n=12)	1,000~ 2,000KL未満 (n=16)	2,000KL以上 (n=13)	沖縄本島 (n=22)
売上高	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
売上原価	81.2%	78.8%	76.7%	79.3%	80.9%	82.3%	88.8%
売上総利益(粗利)	18.8%	21.2%	23.3%	20.7%	19.1%	17.7%	11.2%
販売費・一般管理費	13.9%	17.1%	20.0%	20.3%	14.6%	11.6%	9.7%
うち人件費	6.5%	9.3%	11.3%	9.3%	6.6%	5.3%	3.9%
うち土地・建物賃借料	0.7%	0.7%	0.3%	0.6%	0.5%	0.7%	0.7%
うち減価償却費	1.2%	1.8%	1.9%	2.2%	1.3%	0.8%	0.8%
うちリース料	0.2%	0.3%	0.3%	0.2%	0.1%	0.2%	0.1%
うち車両維持・管理費	0.3%	0.3%	0.7%	0.8%	0.3%	0.2%	0.1%
うち修繕費	0.3%	0.2%	0.2%	0.5%	0.3%	0.2%	0.2%
うち水道・光熱費	0.4%	0.4%	0.5%	0.6%	0.5%	0.4%	0.4%
うち租税公課	0.3%	1.0%	0.8%	0.5%	0.2%	0.1%	0.2%
うち広告宣伝・販促費	0.4%	0.7%	0.7%	0.6%	0.4%	0.3%	0.6%
うちその他販管費	3.9%	3.2%	3.7%	5.4%	4.4%	3.5%	2.8%
営業利益	4.8%	4.1%	3.3%	0.3%	4.6%	6.2%	1.5%
営業外収益	1.1%	1.3%	4.5%	3.4%	1.0%	0.4%	0.5%
営業外費用	0.8%	0.8%	1.0%	2.2%	0.7%	0.6%	0.1%
経常利益	5.1%	4.6%	6.8%	1.5%	4.9%	6.0%	2.0%

3) 地下タンクの有無別の分析

「地下タンク有り」の離島給油所は「地下タンク無し」の給油所より減価償却費が多いが、対売上高減価償却費率は「地下タンク無し」のほうが「地下タンク有り」に比べて多い。

表III-20 地下タンクの有無別 給油所の収支構造（消費税抜）

(単位：千円)

	離島		沖縄本島 (n=22)		離島		沖縄本島 (n=22)
	地下タンク有り (n=45)	地下タンク無し (n=10)			地下タンク有り (n=45)	地下タンク無し (n=10)	
売上高	295,205	159,687	491,014	売上高	100.0%	100.0%	100.0%
売上原価	239,607	130,838	435,993	売上原価	81.2%	81.9%	88.8%
売上総利益(粗利)	55,598	28,849	55,021	売上総利益(粗利)	18.8%	18.1%	11.2%
販売費・一般管理費	40,790	23,538	47,459	販売費・一般管理費	13.8%	14.7%	9.7%
うち人件費	19,272	10,007	19,077	うち人件費	6.5%	6.3%	3.9%
うち土地・建物賃借料	1,493	3,214	3,542	うち土地・建物賃借料	0.5%	2.0%	0.7%
うち減価償却費	3,314	2,437	3,959	うち減価償却費	1.1%	1.5%	0.8%
うちリース料	577	356	471	うちリース料	0.2%	0.2%	0.1%
うち車両維持・管理費	839	1,034	637	うち車両維持・管理費	0.3%	0.6%	0.1%
うち修繕費	871	458	1,218	うち修繕費	0.3%	0.3%	0.2%
うち水道・光熱費	1,235	775	2,076	うち水道・光熱費	0.4%	0.5%	0.4%
うち租税公課	666	855	750	うち租税公課	0.2%	0.5%	0.2%
うち広告宣伝・販促費	1,227	149	2,896	うち広告宣伝・販促費	0.4%	0.1%	0.6%
うちその他販管費	11,763	5,799	13,505	うちその他販管費	4.0%	3.6%	2.8%
営業利益	14,808	5,311	7,562	営業利益	5.0%	3.3%	1.5%
営業外収益	2,032	6,662	2,653	営業外収益	0.7%	4.2%	0.5%
営業外費用	2,558	814	351	営業外費用	0.9%	0.5%	0.1%
経常利益	14,281	11,159	9,864	経常利益	4.8%	7.0%	2.0%

4) 減価償却費のまとめ

離島給油所の減価償却費は沖縄本島給油所に比べて少ないが、年間販売量「2,000KL以上」の給油所を除き、対売上高減価償却費率では沖縄本島給油所を上回っている。これは、売上高(=販売量)が少ないことが要因と考えられる。

(6) 車両維持・管理費による差

1) 収支構造における車両・維持管理費

離島給油所全体の車両維持・管理費は金額ベースでは沖縄本島の約1.4倍、対売上高車両維持・管理費比率では沖縄本島の約2.5倍となっている。

表III-21 給油所の収支構造（消費税抜、再掲）

(単位：千円)

費目	離島 (n=55)	沖縄本島 (n=22)	費目	離島 (n=55)	沖縄本島 (n=22)
売上高	270,565	491,014	売上高	100.0%	100.0%
売上原価	219,831	435,993	売上原価	81.2%	88.8%
売上総利益(粗利)	50,734	55,021	売上総利益(粗利)	18.8%	11.2%
販売費・一般管理費	37,653	47,459	販売費・一般管理費	13.9%	9.7%
うち人件費	17,588	19,077	うち人件費	6.5%	3.9%
うち土地・建物賃借料	1,761	3,542	うち土地・建物賃借料	0.7%	0.7%
うち減価償却費	3,168	3,959	うち減価償却費	1.2%	0.8%
うちリース料	536	471	うちリース料	0.2%	0.1%
うち車両維持・管理費	874	637	うち車両維持・管理費	0.32%	0.13%
うち修繕費	806	1,218	うち修繕費	0.3%	0.2%
うち水道・光熱費	1,158	2,076	うち水道・光熱費	0.4%	0.4%
うち租税公課	702	750	うち租税公課	0.3%	0.2%
うち広告宣伝・販促費	1,064	2,896	うち広告宣伝・販促費	0.4%	0.6%
うちその他販管費	10,679	13,505	うちその他販管費	3.9%	2.8%
営業利益	13,081	7,562	営業利益	4.8%	1.5%
営業外収益	2,874	2,653	営業外収益	1.1%	0.5%
営業外費用	2,241	351	営業外費用	0.8%	0.1%
経常利益	13,714	9,864	経常利益	5.1%	2.0%

2) 年間販売量別の分析

車両維持・管理費は年間販売量が「200KL未満」及び「200～500KL未満」で沖縄本島平均を下回っているが、対売上高車両維持・管理費率では販売量に関係なく沖縄本島平均より高い。

表III-22 年間販売量別 給油所の収支構造（消費税抜、再掲）

(単位：千円)

	離島 (n=55)	200KL未満 (n=8)	200～ 500KL未満 (n=5)	500～ 1,000KL未満 (n=12)	1,000～ 2,000KL未満 (n=16)	2,000KL以上 (n=13)	沖縄本島 (n=22)
売上高	270,565	108,243	67,963	142,777	238,655	612,951	491,014
売上原価	219,831	85,271	52,123	113,277	192,985	504,194	435,993
売上総利益（粗利）	50,734	22,971	15,840	29,500	45,670	108,758	55,021
販売費・一般管理費	37,653	18,516	13,618	29,017	34,761	70,981	47,459
うち人件費	17,588	10,043	7,710	13,263	15,853	32,440	19,077
うち土地・建物賃借料	1,761	798	181	787	1,216	4,120	3,542
うち減価償却費	3,168	1,969	1,294	3,204	3,038	4,896	3,959
うちリース料	536	356	216	235	343	1,171	471
うち車両維持・管理費	874	368	501	1,157	705	1,191	637
うち修繕費	806	195	134	700	809	1,456	1,218
うち水道・光熱費	1,158	466	315	836	1,141	2,208	2,076
うち租税公課	702	1,136	564	736	408	728	750
うち広告宣伝・販促費	1,064	722	508	850	1,050	1,737	2,896
うちその他販管費	10,679	3,447	2,522	7,703	10,497	21,351	13,505
営業利益	13,081	4,455	2,223	483	10,909	37,777	7,562
営業外収益	2,874	1,405	3,063	4,822	2,335	2,494	2,653
営業外費用	2,241	848	670	3,140	1,662	3,672	351
経常利益	13,714	5,012	4,616	2,166	11,581	36,599	9,864

表III-23 年間販売量別 給油所の収支構造（対売上高比率、再掲）

	離島 (n=55)	200KL未満 (n=8)	200～ 500KL未満 (n=5)	500～ 1,000KL未満 (n=12)	1,000～ 2,000KL未満 (n=16)	2,000KL以上 (n=13)	沖縄本島 (n=22)
売上高	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
売上原価	81.2%	78.8%	76.7%	79.3%	80.9%	82.3%	88.8%
売上総利益（粗利）	18.8%	21.2%	23.3%	20.7%	19.1%	17.7%	11.2%
販売費・一般管理費	13.9%	17.1%	20.0%	20.3%	14.6%	11.6%	9.7%
うち人件費	6.5%	9.3%	11.3%	9.3%	6.6%	5.3%	3.9%
うち土地・建物賃借料	0.7%	0.7%	0.3%	0.6%	0.5%	0.7%	0.7%
うち減価償却費	1.2%	1.8%	1.9%	2.2%	1.3%	0.8%	0.8%
うちリース料	0.2%	0.3%	0.3%	0.2%	0.1%	0.2%	0.1%
うち車両維持・管理費	0.3%	0.3%	0.7%	0.8%	0.3%	0.2%	0.1%
うち修繕費	0.3%	0.2%	0.2%	0.5%	0.3%	0.2%	0.2%
うち水道・光熱費	0.4%	0.4%	0.5%	0.6%	0.5%	0.4%	0.4%
うち租税公課	0.3%	1.0%	0.8%	0.5%	0.2%	0.1%	0.2%
うち広告宣伝・販促費	0.4%	0.7%	0.7%	0.6%	0.4%	0.3%	0.6%
うちその他販管費	3.9%	3.2%	3.7%	5.4%	4.4%	3.5%	2.8%
営業利益	4.8%	4.1%	3.3%	0.3%	4.6%	6.2%	1.5%
営業外収益	1.1%	1.3%	4.5%	3.4%	1.0%	0.4%	0.5%
営業外費用	0.8%	0.8%	1.0%	2.2%	0.7%	0.6%	0.1%
経常利益	5.1%	4.6%	6.8%	1.5%	4.9%	6.0%	2.0%

3) レギュラーガソリン仕入時の荷姿別の分析

車両維持・管理費をレギュラーガソリン仕入時の荷姿別に見ると、ドラム缶・コンテナの離島給油所で車両維持・管理費が高い。ドラム缶・コンテナはフォークリフト・トラック等では輸送できないことから、車両維持・管理費が高くなっていると推察される。

表III-24 レギュラーガソリン仕入時の荷姿別 給油所の収支構造（消費税抜）

(単位：千円)

	離島 (n=55)	レギュラーガソリンの荷姿			沖縄本島 (n=22)
		ローリー (n=38)	ドラム缶 (n=5)	コンテナ (n=12)	
売上高	270,565	315,722	89,118	203,173	491,014
売上原価	219,831	258,846	76,189	156,133	435,993
売上総利益（粗利）	50,734	56,876	12,928	47,039	55,021
販売費・一般管理費	37,653	36,775	16,722	49,155	47,459
うち人件費	17,588	18,166	7,530	19,948	19,077
うち土地・建物賃借料	1,761	1,898	30	1,677	3,542
うち減価償却費	3,168	2,738	2,545	4,737	3,959
うちリース料	536	625	414	241	471
うち車両維持・管理費	874	705	1,123	1,269	637
うち修繕費	806	792	98	1,074	1,218
うち水道・光熱費	1,158	1,206	267	1,303	2,076
うち租税公課	702	677	448	882	750
うち広告宣伝・販促費	1,064	1,309	18	599	2,896
うちその他販管費	10,679	9,137	5,179	17,853	13,505
営業利益	13,081	20,100	-3,794	-2,115	7,562
営業外収益	2,874	1,516	7,795	5,122	2,653
営業外費用	2,241	2,277	742	2,752	351
経常利益	13,714	19,339	3,258	255	9,864

表III-25 レギュラーガソリン仕入時の荷姿別 給油所の収支構造（対売上高比率）

	離島 (n=55)	レギュラーガソリンの荷姿			沖縄本島 (n=22)
		ローリー (n=38)	ドラム缶 (n=5)	コンテナ (n=12)	
売上高	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
売上原価	81.2%	82.0%	85.5%	76.8%	88.8%
売上総利益（粗利）	18.8%	18.0%	14.5%	23.2%	11.2%
販売費・一般管理費	13.9%	11.6%	18.8%	24.2%	9.7%
うち人件費	6.5%	5.8%	8.4%	9.8%	3.9%
うち土地・建物賃借料	0.7%	0.6%	0.0%	0.8%	0.7%
うち減価償却費	1.2%	0.9%	2.9%	2.3%	0.8%
うちリース料	0.2%	0.2%	0.5%	0.1%	0.1%
うち車両維持・管理費	0.3%	0.2%	1.3%	0.6%	0.1%
うち修繕費	0.3%	0.3%	0.1%	0.5%	0.2%
うち水道・光熱費	0.4%	0.4%	0.3%	0.6%	0.4%
うち租税公課	0.3%	0.2%	0.5%	0.4%	0.2%
うち広告宣伝・販促費	0.4%	0.4%	0.0%	0.3%	0.6%
うちその他販管費	3.9%	2.9%	5.8%	8.8%	2.8%
営業利益	4.8%	6.4%	-4.3%	-1.0%	1.5%
営業外収益	1.1%	0.5%	8.7%	2.5%	0.5%
営業外費用	0.8%	0.7%	0.8%	1.4%	0.1%
経常利益	5.1%	6.1%	3.7%	0.1%	2.0%

4) 輸送用車両等保有の有無別の分析

車両維持・管理費を輸送用車両等保有の有無別に見ると、タンクローリー（ミニローリー含む）、フォークリフト、ドラム缶輸送用トラックを保有している離島給油所では、車両維持・管理費が高くなる傾向にある。

表III-26 輸送用車両等保有の有無別 給油所の収支構造（消費税抜）

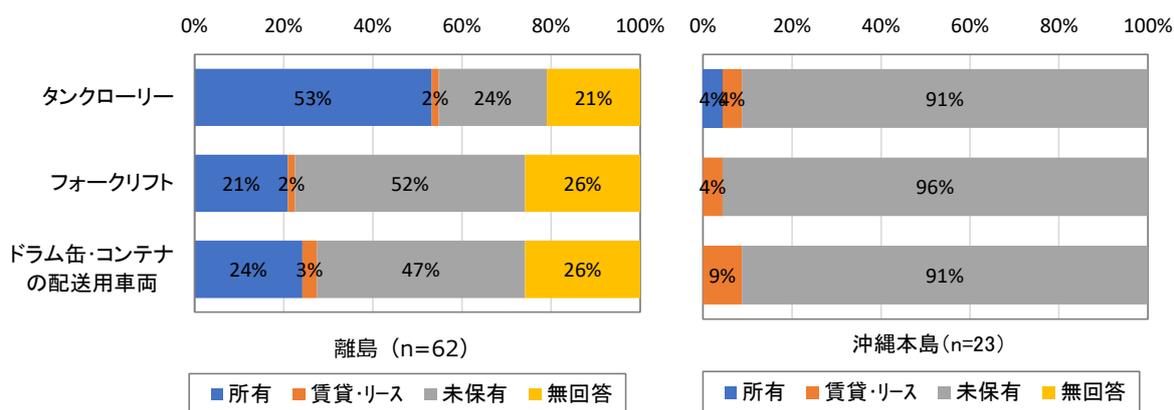
（単位：千円）

	離島 (n=55)	タンクローリー		フォークリフト		ドラム缶等輸送用トラック		沖縄本島 (n=22)
		あり (n=27)	なし (n=14)	あり (n=9)	なし (n=29)	あり (n=12)	なし (n=25)	
売上高	270,565	280,523	290,451	141,295	317,870	223,967	330,866	491,014
売上原価	219,831	227,525	238,781	104,043	262,086	183,258	269,569	435,993
売上総利益（粗利）	50,734	52,998	51,670	37,252	55,784	40,709	61,297	55,021
販売費・一般管理費	37,653	41,688	33,693	35,563	36,535	36,326	39,311	47,459
うち人件費	17,588	18,689	16,086	13,089	18,707	14,955	19,007	19,077
うち土地・建物賃借料	1,761	1,307	3,471	1,794	2,231	961	2,570	3,542
うち減価償却費	3,168	3,173	2,643	3,550	2,705	3,344	2,504	3,959
うちリース料	536	298	148	443	142	388	127	471
うち車両維持・管理費	874	1,377	152	1,347	645	1,202	652	637
うち修繕費	806	850	752	1,063	772	804	833	1,218
うち水道・光熱費	1,158	987	1,597	539	1,458	736	1,470	2,076
うち租税公課	702	953	486	729	819	797	781	750
うち広告宣伝・販促費	1,064	220	464	59	327	170	340	2,896
うちその他販管費	10,679	14,179	8,845	13,683	9,260	13,961	11,192	13,505
営業利益	13,081	11,310	17,977	1,689	19,249	4,383	21,986	7,562
営業外収益	2,874	3,655	2,498	4,949	2,227	3,067	1,097	2,653
営業外費用	2,241	1,523	251	664	1,018	1,583	517	351
経常利益	13,714	13,441	20,224	5,973	20,458	5,867	22,565	9,864

表III-27 輸送用車両等保有の有無別 給油所の収支構造（対売上高比率）

	離島 (n=55)	タンクローリー		フォークリフト		ドラム缶等輸送用トラック		沖縄本島 (n=22)
		あり (n=27)	なし (n=14)	あり (n=9)	なし (n=29)	あり (n=12)	なし (n=25)	
売上高	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
売上原価	81.2%	81.1%	82.2%	73.6%	82.5%	81.8%	81.5%	88.8%
売上総利益（粗利）	18.8%	18.9%	17.8%	26.4%	17.5%	18.2%	18.5%	11.2%
販売費・一般管理費	13.9%	14.9%	11.6%	25.2%	11.5%	16.2%	11.9%	9.7%
うち人件費	6.5%	6.7%	5.5%	9.3%	5.9%	6.7%	5.7%	3.9%
うち土地・建物賃借料	0.7%	0.5%	1.2%	1.3%	0.7%	0.4%	0.8%	0.7%
うち減価償却費	1.2%	1.1%	0.9%	2.5%	0.9%	1.5%	0.8%	0.8%
うちリース料	0.2%	0.1%	0.1%	0.3%	0.0%	0.2%	0.0%	0.1%
うち車両維持・管理費	0.3%	0.5%	0.1%	1.0%	0.2%	0.5%	0.2%	0.1%
うち修繕費	0.3%	0.3%	0.3%	0.8%	0.2%	0.4%	0.3%	0.2%
うち水道・光熱費	0.4%	0.4%	0.5%	0.4%	0.5%	0.3%	0.4%	0.4%
うち租税公課	0.3%	0.3%	0.2%	0.5%	0.3%	0.4%	0.2%	0.2%
うち広告宣伝・販促費	0.4%	0.1%	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.6%
うちその他販管費	3.9%	5.1%	3.0%	9.7%	2.9%	6.2%	3.4%	2.8%
営業利益	4.8%	4.0%	6.2%	1.2%	6.1%	2.0%	6.6%	1.5%
営業外収益	1.1%	1.3%	0.9%	3.5%	0.7%	1.4%	0.3%	0.5%
営業外費用	0.8%	0.5%	0.1%	0.5%	0.3%	0.7%	0.2%	0.1%
経常利益	5.1%	4.8%	7.0%	4.2%	6.4%	2.6%	6.8%	2.0%

図III-26 輸送用車両等の所有状況【参考】



注：上記は給油所に限定した輸送用車両等の所有状況となっている。

5) 車両維持・管理費のまとめ

離島給油所の車両維持・管理費が高い理由は、一つにドラム缶・コンテナの仕入にかかる車両維持・管理費が発生していることが言える。そのため、レギュラーガソリン仕入時の荷姿別に車両・維持管理費を見ると、タンクローリーによる仕入の給油所に比べて、ドラム缶・コンテナによる仕入の給油所は40～60万円高くなっている。

また、当然のことながら車両の保有有無により、車両維持・管理費の高低は顕著になっている。タンクローリー・フォークリフト・ドラム缶輸送用トラックを保有している離島給油所の車両維持・管理費は120～140万円前後、逆に保有していない離島給油所の車両維持・管理費は15～65万円前後となっておりその差は顕著である。

なお、タンクローリー・フォークリフト・ドラム缶輸送用トラックを保有している給油所は離島が順に53%、21%、24%、沖縄本島が順に4%、0%、0%となっており、この差が離島給油所と沖縄本島給油所の車両維持・管理費の差に表れていると考えられる。

(7) 営業利益・粗利率による差

1) 収支構造における営業利益

離島給油所全体の営業利益は金額ベースでは沖縄本島の約1.7倍、対売上高営業利益率では沖縄本島の約3.2倍となっている。

表III-28 給油所の収支構造（消費税抜、再掲）

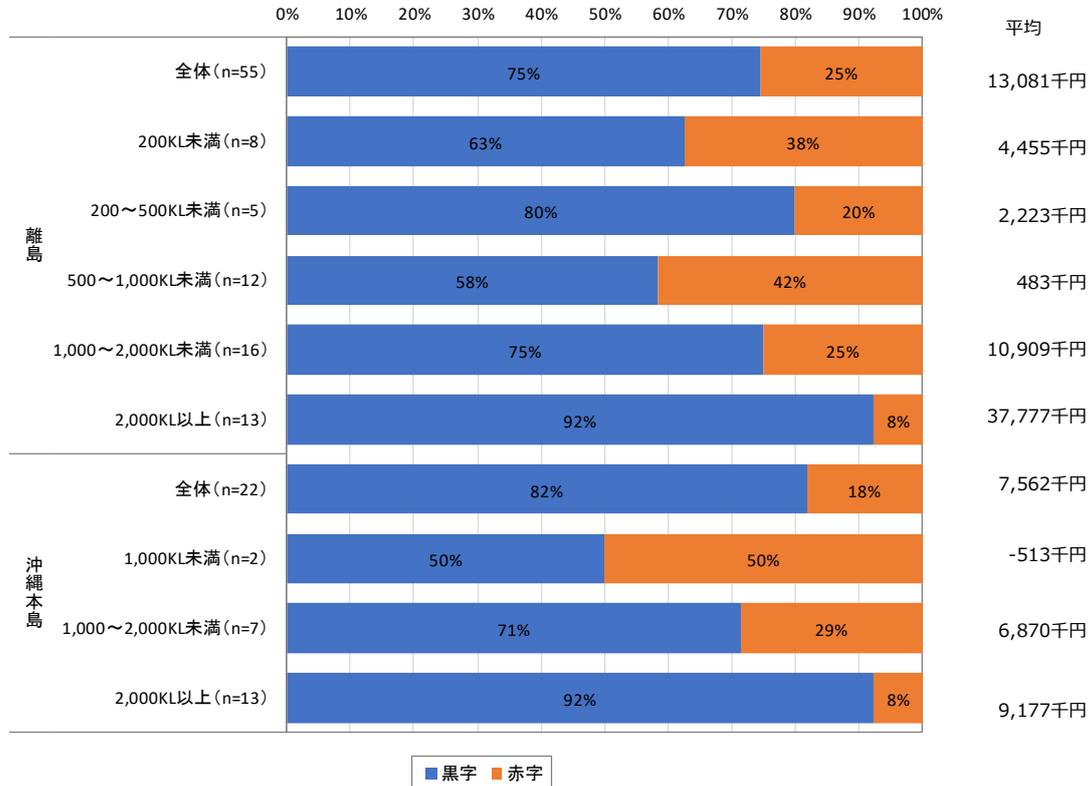
(単位：千円)

費目	離島 (n=55)	沖縄本島 (n=22)	費目	離島 (n=55)	沖縄本島 (n=22)
売上高	270,565	491,014	売上高	100.0%	100.0%
売上原価	219,831	435,993	売上原価	81.2%	88.8%
売上総利益(粗利)	50,734	55,021	売上総利益(粗利)	18.8%	11.2%
販売費・一般管理費	37,653	47,459	販売費・一般管理費	13.9%	9.7%
うち人件費	17,588	19,077	うち人件費	6.5%	3.9%
うち土地・建物賃借料	1,761	3,542	うち土地・建物賃借料	0.7%	0.7%
うち減価償却費	3,168	3,959	うち減価償却費	1.2%	0.8%
うちリース料	536	471	うちリース料	0.2%	0.1%
うち車両維持・管理費	874	637	うち車両維持・管理費	0.32%	0.13%
うち修繕費	806	1,218	うち修繕費	0.3%	0.2%
うち水道・光熱費	1,158	2,076	うち水道・光熱費	0.4%	0.4%
うち租税公課	702	750	うち租税公課	0.3%	0.2%
うち広告宣伝・販促費	1,064	2,896	うち広告宣伝・販促費	0.4%	0.6%
うちその他販管費	10,679	13,505	うちその他販管費	3.9%	2.8%
営業利益	13,081	7,562	営業利益	4.8%	1.5%
営業外収益	2,874	2,653	営業外収益	1.1%	0.5%
営業外費用	2,241	351	営業外費用	0.8%	0.1%
経常利益	13,714	9,864	経常利益	5.1%	2.0%

2) 年間販売量別の分析

販売量 1,000KL 未満の離島給油所は黒字割合・営業利益額ともに沖縄本島平均より低い。反対に、販売量 1,000KL 以上の離島給油所の黒字割合は同販売量の沖縄本島給油所平均と同程度で、営業利益額は沖縄本島より高い。

図III-27 年間販売量別 営業利益ベースの黒字・赤字の内訳



表III-29 年間販売量別 小売価格に占める費用等の内訳 (レギュラー、消費税込、再掲)

(単位: 円/L)

	離島 (n=55)	200KL未満 (n=8)	200~ 500KL未満 (n=5)	500~ 1,000KL未満 (n=12)	1,000~ 2,000KL未満 (n=16)	2,000KL以上 (n=13)	沖縄本島 (n=22)
販売価格 (税込)	196.9	200.2	200.5	199.2	193.5	194.4	175.8
仕入価格 (税込)	158.8	162.6	158.0	161.6	156.6	155.9	153.1
売上総利益 (粗利)	38.1	37.7	42.5	37.5	36.9	38.4	22.7
販売費・一般管理費	28.2	30.4	36.5	36.9	28.1	25.1	19.6
うち人件費	13.2	16.5	20.7	16.9	12.8	11.5	7.9
うち土地・建物賃借料	1.3	1.3	0.5	1.0	1.0	1.5	1.5
うち減価償却費	2.4	3.2	3.5	4.1	2.5	1.7	1.6
うちリース料	0.4	0.6	0.6	0.3	0.3	0.4	0.2
うち車両維持・管理費	0.7	0.6	1.3	1.5	0.6	0.4	0.3
うち修繕費	0.6	0.3	0.4	0.9	0.7	0.5	0.5
うち水道・光熱費	0.9	0.8	0.8	1.1	0.9	0.8	0.9
うち租税公課	0.5	1.9	1.5	0.9	0.3	0.3	0.3
うち広告宣伝・販促費	0.8	1.2	1.4	1.1	0.8	0.6	1.2
うちその他販管費	8.0	5.7	6.8	9.8	8.5	7.5	5.6
営業利益	9.8	7.3	6.0	0.6	8.8	13.3	3.1

3) 粗利率についての考察

沖縄本島の黒字給油所の営業利益率を基準として粗利率を推計すると、販売量が 500～1,000KL 未満の離島給油所は、推計結果の粗利率のほうが現状より高い。それ以外の販売量の離島給油所は推計結果の粗利率のほうが現状より低い。

表III-30 沖縄本島の黒字給油所並みの営業利益率を基準とした場合の
年間販売量別の粗利率の推計結果

	離島 (n=55)	200KL未満 (n=8)	200～ 500KL未満 (n=5)	500～ 1,000KL未満 (n=12)	1,000～ 2,000KL未満 (n=16)	2,000KL以上 (n=13)	沖縄本島 営業黒字SS (n=18)
売上高	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
売上原価	81.2%	78.8%	76.7%	79.3%	80.9%	82.3%	88.7%
売上総利益(粗利)	18.8%	21.2%	23.3%	20.7%	19.1%	17.7%	11.3%
販売費・一般管理費	13.9%	17.1%	20.0%	20.3%	14.6%	11.6%	9.2%
うち人件費	6.5%	9.3%	11.3%	9.3%	6.6%	5.3%	3.5%
うち土地・建物賃借料	0.7%	0.7%	0.3%	0.6%	0.5%	0.7%	0.6%
うち減価償却費	1.2%	1.8%	1.9%	2.2%	1.3%	0.8%	0.8%
うちリース料	0.2%	0.3%	0.3%	0.2%	0.1%	0.2%	0.1%
うち車両維持・管理費	0.3%	0.3%	0.7%	0.8%	0.3%	0.2%	0.1%
うち修繕費	0.3%	0.2%	0.2%	0.5%	0.3%	0.2%	0.2%
うち水道・光熱費	0.4%	0.4%	0.5%	0.6%	0.5%	0.4%	0.4%
うち租税公課	0.3%	1.0%	0.8%	0.5%	0.2%	0.1%	0.2%
うち広告宣伝・販促費	0.4%	0.7%	0.7%	0.6%	0.4%	0.3%	0.6%
うちその他販管費	3.9%	3.2%	3.7%	5.4%	4.4%	3.5%	2.8%
営業利益	4.8%	4.1%	3.3%	0.3%	4.6%	6.2%	2.1%

↓

営業利益率	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%
本島黒字SS基準							
売上総利益率(粗利率)	16.0%	19.2%	22.1%	22.4%	16.7%	13.7%	11.3%
本島黒字SS基準							
粗利率の増減幅 (本島黒字SS基準-現状)	-2.7%	-2.0%	-1.2%	1.8%	-2.5%	-4.1%	0.0%

4) 営業利益・粗利率についてのまとめ

年間販売量別にみると「200KL 未満」「500～1,000KL 未満」の категорияで赤字給油所の割合が順に 38%、42%と多く、反対に「1,000～2,000KL 未満」「2,000KL 以上」の黒字給油所の割合は順に 75%、92%と沖縄本島の同カテゴリーと同程度となっている。

沖縄本島の黒字給油所と同程度の粗利率が確保できていないのは、「500～1,000KL 未満」の給油所であり、これら離島給油所は販売量の少なさや油外収入の低さを補うのに必要な石油製品販売における粗利を確保できていないことになり、離島給油所の石油製品販売事業の厳しさが伺える。これら給油所の中には、石油製品輸送等補助事業の補助金を営業外収益として経常黒字化する給油所があるものの、営業黒字化や経営の安定のためには現状以上の粗利単価設定が求められる。

反対に「200KL 未満」「200～500KL 未満」「1,000～2,000KL 未満」「2,000KL 以上」の離島給油所では沖縄本島の黒字給油所並みの営業利益確保に必要な 1 L 当たりマージンが確保できている。

IV. 石油製品輸送等補助事業の補助対象経費に関する調査

1. 調査概要

(1) 目的

現状の石油製品輸送等補助事業の倉入料の補助単価が実際の流通コストに見合っているか等を把握することを目的として、沖縄本島油槽所から離島給油所までのレギュラーガソリンの流通コストを把握した。

(2) 調査対象事業者

経営実態調査で把握した、下表のレギュラーガソリンの流通コストを負担している事業者。

表IV-1 調査対象事業者

荷姿	該当離島	調査対象事業者
①離島油槽所から ローリー輸送	久米島、宮古島、石垣島	離島油槽所運営事業者
②沖縄本島から ローリー輸送	伊平屋島、伊是名島、伊江島、渡嘉敷島、座間味島	特約店、沖縄本島給油所
③沖縄本島から ドラム缶・コンテナ輸送	粟国島、渡名喜島、阿嘉島、北大東島、南大東島、宮古島、伊良部島、石垣島、西表島、与那国島	特約店、離島給油所、沖縄本島給油所
④離島油槽所からドラム缶・コンテナ輸送	多良間島、竹富島、西表島、小浜島、黒島、波照間島、与那国島	特約店、離島給油所

(3) 調査実施方法

依頼状・ヒアリングシートを事前にメール・FAXにて送付した上で、訪問・電話・オンラインによるヒアリング調査を実施した。なお、海上輸送費については、定額補助のため、補助実績からコスト（単価）を算出した。

(4) 調査項目

離島給油所へのガソリンの流通コストに関する内容及び離島特有のコスト負担として、下表の項目を調査した。なお、流通コストは他都道県との比較を前提に、消費税抜額で整理した。

表IV-2 調査項目

調査項目	内容
流通実態	<ul style="list-style-type: none"> ・直前の出荷基地 ・ガソリンの輸送方法（輸送経路、船種・車種、ロット） ・輸送費の負担者
海上輸送費	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄本島～給油所が所在する離島までの海上輸送費 ・他島の油槽所からドラム缶・コンテナで輸送している場合は、沖縄本島～他島までの海上輸送費、他島から当該離島までの海上輸送費の合計とした。
油槽所運営経費	<ul style="list-style-type: none"> ・油槽所の運営に係る費用
陸上輸送費	<ul style="list-style-type: none"> ・タンクローリー輸送費、トラックによるドラム缶・コンテナ輸送費。 ・自家用車による輸送でコスト算出が難しい給油所には、当該輸送に係る費用を算出するため、以下の費目の年間費用を調査項目とし、年間販売量（＝補助実績数量）で除することで、1 KL 当たりの費用を算出した。 <ul style="list-style-type: none"> ○車両購入費（ガソリンの輸送に使用するユニック車、パワーゲート車、トレーラー、フォークリフト等） ○車両維持管理費（車検代、修繕費、燃料費、自動車税、島外搬送費、車両保険代等） ○人件費（陸上輸送に係る人件費） ・人件費に関して、1 回の輸送数量、1 回の輸送に係る時間・人員数、人件費単価を把握し、年間人件費を算出した。輸送にかかる時間には、往復の運転時間以外に、給油所での空容器の積込時間、港での待ち時間・積込時間、給油所での荷下ろし（地下タンクへの給油、ドラム缶・コンテナの荷下ろし）の時間も含めて把握した。
容器代	<ul style="list-style-type: none"> ・容器（ドラム缶・コンテナ）の購入金額 ・ドラム缶の使用回数、コンテナの使用年数 ・コンテナのメンテナンス費用（検査費、修繕費）及びメンテナンスの頻度
充填費	<ul style="list-style-type: none"> ・ドラム缶・コンテナ・小型ローリーでの出荷にあたり、油槽所で別途収受している充填費相当の手数料等。
貯蔵費	<ul style="list-style-type: none"> ・ドラム缶の貯蔵にかかる費用（危険物屋内貯蔵所の整備費・修繕費）

(5) 流通コストの算出方法

表IV-3 流通コストの算出方法

費目	分類	算出方法	離島特有	合計対象	倉入料比較
海上 輸送費	①沖縄本島から直送	・沖縄本島～給油所が所在する離島までの海上輸送の補助対象経費（揚地・積地荷役料、棧橋通過料を含む、円/年）÷1.1÷数量（KL/年）で算出した。	○	○	×
	②久米島・宮古島・石垣島を經由	・①で把握した宮古島・石垣島までの海上輸送費と宮古島・石垣島から給油所が所在する離島までの海上輸送の補助対象経費（棧橋通過料を含む、円/年）÷1.1÷数量（KL/年）で算出した海上輸送費の合計とした。	○	○	×
油槽所 運営経 費	①沖縄本島油槽所 （特約店油槽所）	・油槽所運営に係る費用総額（円/年）÷数量（KL/年）で算出した。	○	×	×
	②離島油槽所	・上記での算出が困難な場合は、卸売価格に油槽所運営費相当額として上乗せしている金額（円/KL）でも可とした。 ・なお、②のみ合計対象とする。	○	○	×
陸上 輸送費	①運送会社による輸送 （営業用車両による輸送）	・運送委託費の合計（円/年）÷数量（KL）で算出した。 ・倉入料の対象経費は給油所所在離島の港～給油所間のみ。 ・沖縄本島の油槽所から輸送する場合、沖縄本島と離島の陸上輸送費を分割できないことから、沖縄本島の陸上輸送費を倉入料に含んで算出した。	△	○	○
	②自社車両による輸送 （自家用車による輸送）	・輸送に係る費用の総額（円/年）÷数量（KL）で算出した。 ・費用の総額の内訳は以下の通りとした。 ○車両購入費：減価償却費が適正であるが、法定耐用年数に比べて使用可能年数が著しく長い場合、購入費（円）÷使用可能年数（年）で年間費用を算出した。 ○車両維持管理費は車検代、修繕費、燃料費、自動車税、島外搬送費、車両保険代等の合計とした。 ○人件費：人件費単価（円）×1往復の時間×総数量÷1往復の輸送数量で年間費用を算出した。	△	○	○

費目	分類	算出方法	離島 特有	合計 対象	倉入 料 比較
		<ul style="list-style-type: none"> ・上記での算出が困難な場合は、卸売価格に陸上輸送費相当額として上乗せしている金額（円/KL）でも可とした。 ・倉入料の対象経費は給油所所在離島の港～給油所間のみ。 			
容器代	ドラム缶代	<ul style="list-style-type: none"> ・ドラム缶購入費・再生ドラム缶に係る費用（円/本）÷使用回数（回）×5でドラム缶代を算出した。 	○	○	○
	コンテナ代	<ul style="list-style-type: none"> ・（コンテナ購入費（円/年）＋メンテナンス費（円/年））÷数量（KL）でコンテナ代を算出した。 ・コンテナ購入費：減価償却費が適正であるが、法定耐用年数に比べて使用可能年数が著しく長い場合、購入費（円）÷使用可能年数（年）で年間費用を算出した。 ・メンテナンス費：メンテナンス費（円）÷頻度（年）で年間費用を算出した。 			○
充填費	充填費	<ul style="list-style-type: none"> ・卸売価格に充填費として上乗せしている金額（円/KL）とした。 	○	○	○
貯蔵費	貯蔵費	<ul style="list-style-type: none"> ・危険物屋内貯蔵所を対象とし、（整備費（円/年）＋修繕費（円/年）＋土地賃借料（円/年））÷数量（KL）で貯蔵費を算出した。 ・整備費：整備時期が古く、償却も完了しているため、整備費を把握できない事業者が多い。整備費が把握できる事業者のみ、整備費（円）÷使用可能年数（年）で年間費用を算出した。 ・また、整備費が把握できない事業者は、把握できた事業者の平均額を適用した。 ・数量は屋内貯蔵所に貯蔵している油種の年間販売量とした。 	○	×	○

2. ガソリンの流通実態

(1) ガソリンの流通概要

ガソリンの流通経路は、島内油槽所からタンクローリーがSS数で32SSと最も多い。

表IV-4 ガソリンの島別流通概要

島名	出荷基地	荷姿	SS数
伊平屋島	沖縄本島油槽所	16Kローリー	2
伊是名島	沖縄本島油槽所	14Kローリー	1
伊江島	沖縄本島油槽所	14～20Kローリー	3
粟国島	沖縄本島油槽所	ドラム缶	1
渡名喜島	久米島油槽所	ドラム缶	1
座間味島	沖縄本島油槽所	6Kローリー→ドラム缶	1
阿嘉島	沖縄本島油槽所	ドラム缶	1
渡嘉敷島	沖縄本島油槽所	6Kローリー	1
久米島	島内油槽所	8Kローリー	2
北大東島	沖縄本島油槽所	3Kコンテナ	1
南大東島	沖縄本島油槽所	3Kコンテナ	1
宮古島 (注)	島内油槽所	4～16Kローリー	15
	沖縄本島油槽所	12Kコンテナ	3
多良間島	宮古島油槽所	ドラム缶	1
石垣島	島内油槽所	15Kローリー	15
	沖縄本島油槽所	12Kコンテナ	2
竹富島	石垣島油槽所	ドラム缶	1
西表島	石垣島油槽所	1～2Kコンテナ	3
	沖縄本島油槽所	2Kコンテナ	1
小浜島	石垣島油槽所	ドラム缶	1
黒島	石垣島油槽所	ドラム缶	1
波照間島	石垣島油槽所	1Kコンテナ	1
与那国島	石垣島油槽所	2Kコンテナ	2
	沖縄本島油槽所	12Kコンテナ	2
合計	全体		63
	島内油槽所からタンクローリー		32
	沖縄本島油槽所からタンクローリー		7
	ドラム缶・コンテナ		24
	うちドラム缶		8
	うちコンテナ		16
	うち沖縄本島からドラム缶・コンテナ		13
	うち他島からドラム缶・コンテナ		11

注：宮古島には宮古島に架橋されている池間島・伊良部島を含む。

3. 沖縄県離島へのガソリンの流通コスト調査

(1) 輸送形態別の流通コスト

沖縄県離島のガソリンの流通コストは全輸送形態平均で 11,731 円/KL。

輸送方法別では、島内油槽所からのタンクローリー輸送で 7,259 円/KL、沖縄本島油槽所からのタンクローリー輸送で 5,306 円/KL、ドラム缶・コンテナ輸送で 20,074 円/KL。

表IV-5 沖縄県離島へのガソリンの流通コスト

島名	輸送形態	n		海上輸送費 (円/KL)	離島 油槽所経費 (円/KL)	陸上輸送費 (本土・島内・島外) (円/KL)	容器代 充填費 (円/KL)	合計 (円/KL)	倉入料該当 (円/KL)	販売量 (R5年度) (KL)
		うち 流通コスト 全て把握								
沖縄県平均	全輸送形態	63	58	7,316	755	2,671	988	11,731	5,041	56,593
	島内油槽所からローリー	32	32	4,659	1,000	1,600	0	7,259	-	44,362
	沖縄本島からローリー	7	5	3,222	0	1,885	200	5,306	1,885	2,078
	ドラム缶・コンテナ	24	21	12,339	562	4,491	2,682	20,074	5,792	10,153
	うちドラム缶	8	8	9,914	726	6,099	2,315	19,055	7,763	1,103
	うちコンテナ (油槽所離島除く)	11	8	16,009	750	4,714	3,319	24,792	6,879	2,653
	うちコンテナ (油槽所離島)	5	5	10,346	0	1,560	2,249	14,156	900	6,396

V. 石油製品輸送等補助事業が廃止された場合の影響等に関する調査

1. 離島の事業所における石油製品の利用実態に関するアンケート調査

(1) 調査概要

1) 調査目的

石油製品輸送等補助事業の対象離島のうち、令和5年度に補助実績のある23離島を対象に、石油製品を使用していると想定される事業所に対してアンケート調査を行うことで、石油製品の利用実態や需要構造を把握した。また、石油製品輸送等補助事業が廃止された場合の生産活動への影響や、現行制度の認知状況、現行制度に対する意見について情報収集を行った。

2) 調査対象

調査対象は、石油製品輸送等補助事業の対象離島のうち、令和5年度の補助実績のある23離島の石油製品（補助対象4油種：揮発油・灯油・軽油・A重油）を使用していると想定される業種の事業所。

3) 調査方法

郵送配布・郵送回収によるアンケート調査。

ただし、個人農家・漁家に対しては各島の農協・漁協より手渡しにて調査票を配布いただき、郵送にて回収した。

4) 調査項目

調査項目は下表の通り。

表V-1 調査項目

分類	調査項目
事業者概要	・経営組織（個人・法人） ・業種 ・事業内容 ・従業者数 ・売上高、消費税の扱い ・収支の状況
石油製品の 使用状況	・利用している石油製品の種類 ・石油製品を使用している機器・設備 ・石油製品の購入に要した費用、消費税の扱い、油種別購入比率 ・石油製品購入費が経費に占める割合
揮発油税等の軽減 措置・石油製品輸 送等補助事業	・揮発油税等の軽減措置の認知状況 ・石油製品輸送等補助事業の認知状況 ・2事業が廃止された場合の影響度合い ・2事業が廃止された場合の対応 ・現在の石油製品価格に対する感想

5) 調査時期

令和6年11月25日～令和6年12月13日

6) 配付・回収状況

374事業所／1,612事業所（回収率：23.2%）

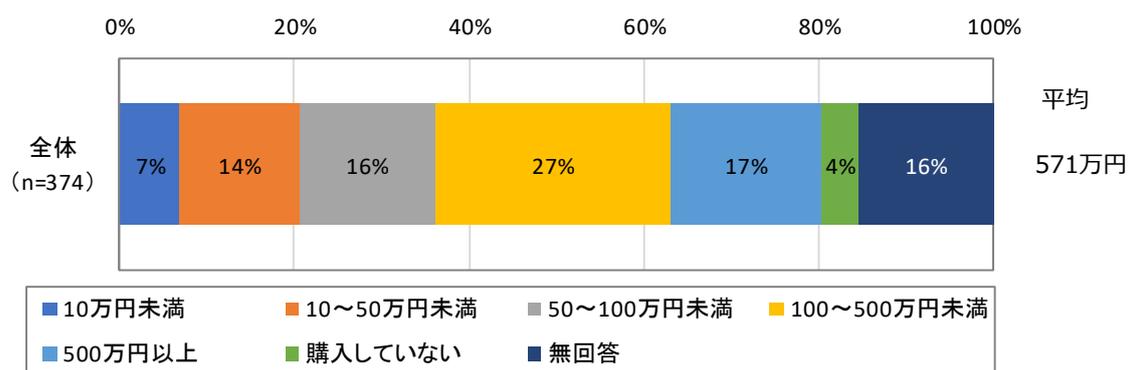
(2) 調査結果

1) 石油製品の使用状況

① 石油製品の年間購入費用

石油製品の年間購入費用は、「100～500万円未満」（27%）が最も多く、次いで「500万円以上」（17%）、「50～100万円未満」（16%）、「10～50万円未満」（14%）の順となっており、比較的分散傾向にある。年間購入費用の平均は571万円。

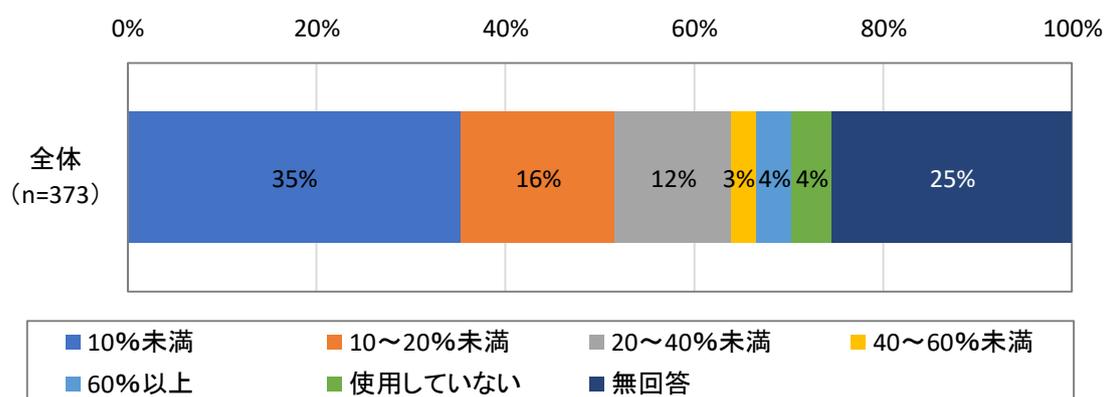
図V-1 石油製品の年間購入費用



② 石油製品の年間購入費用が経費に占める割合

石油製品の年間購入費用が経費に占める割合は、「10%未満」（35%）が最も多く、次いで「10～20%未満」（16%）、「20～40%未満」（12%）となっている。

図V-2 石油製品の年間購入費用が経費に占める割合

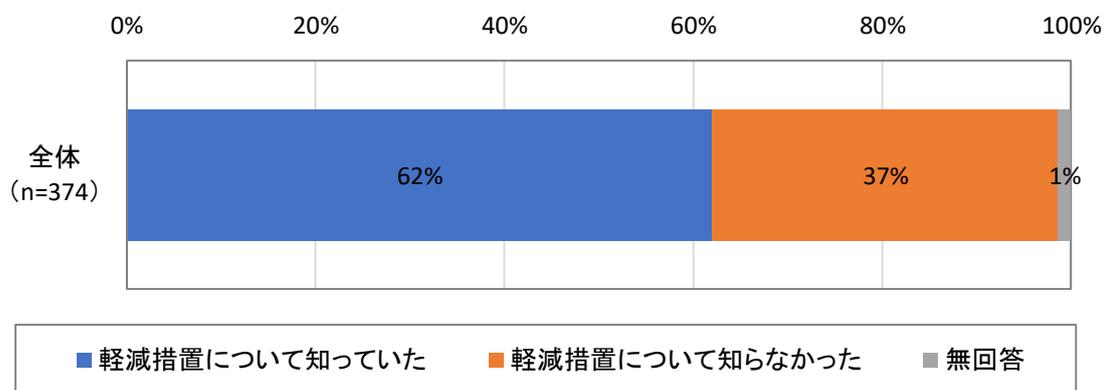


2) 揮発油税等の軽減措置及び石油製品輸送等補助事業の認知度

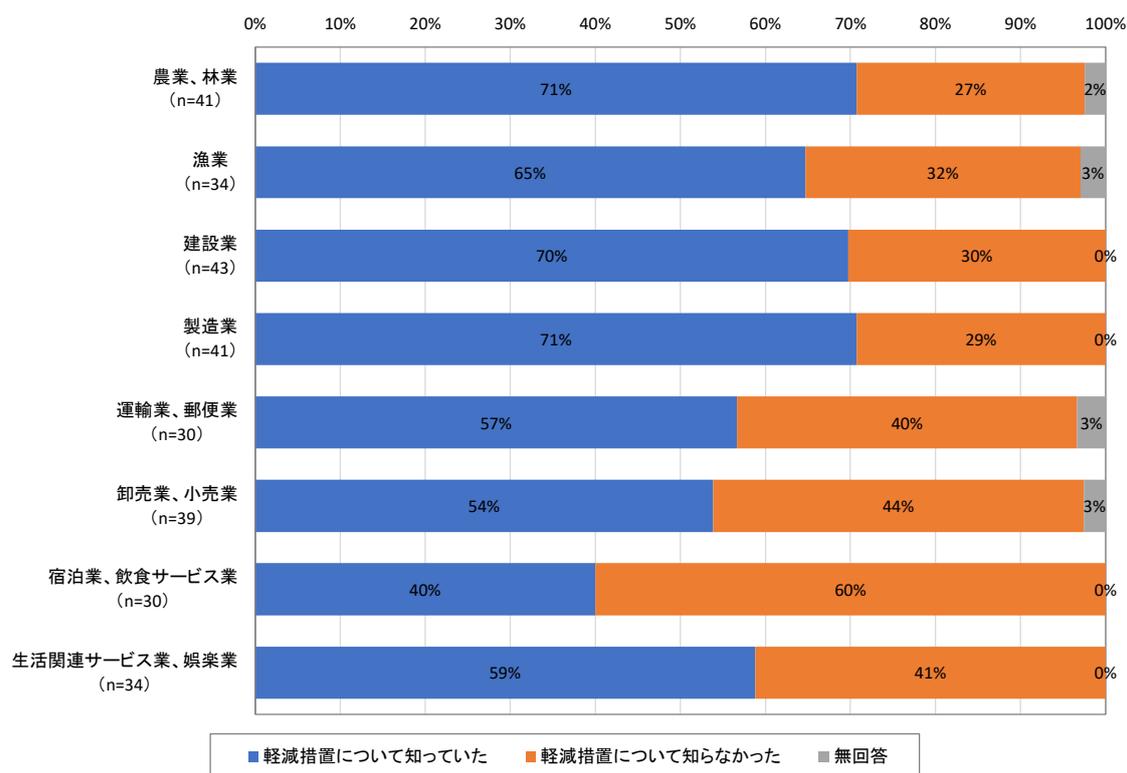
① 揮発油税等の軽減措置の認知度

揮発油税等の軽減措置の認知度は、「知っていた」が 62%、「知らなかった」が 37%で、「知っていた」事業所のほうが多い。

図V-3 揮発油税等の軽減措置の認知度



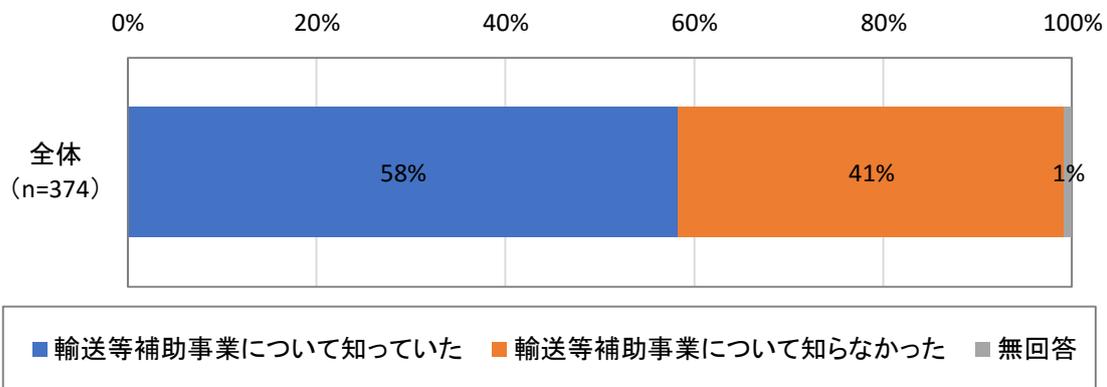
図V-4 揮発油税等の軽減措置の認知度（業種別）



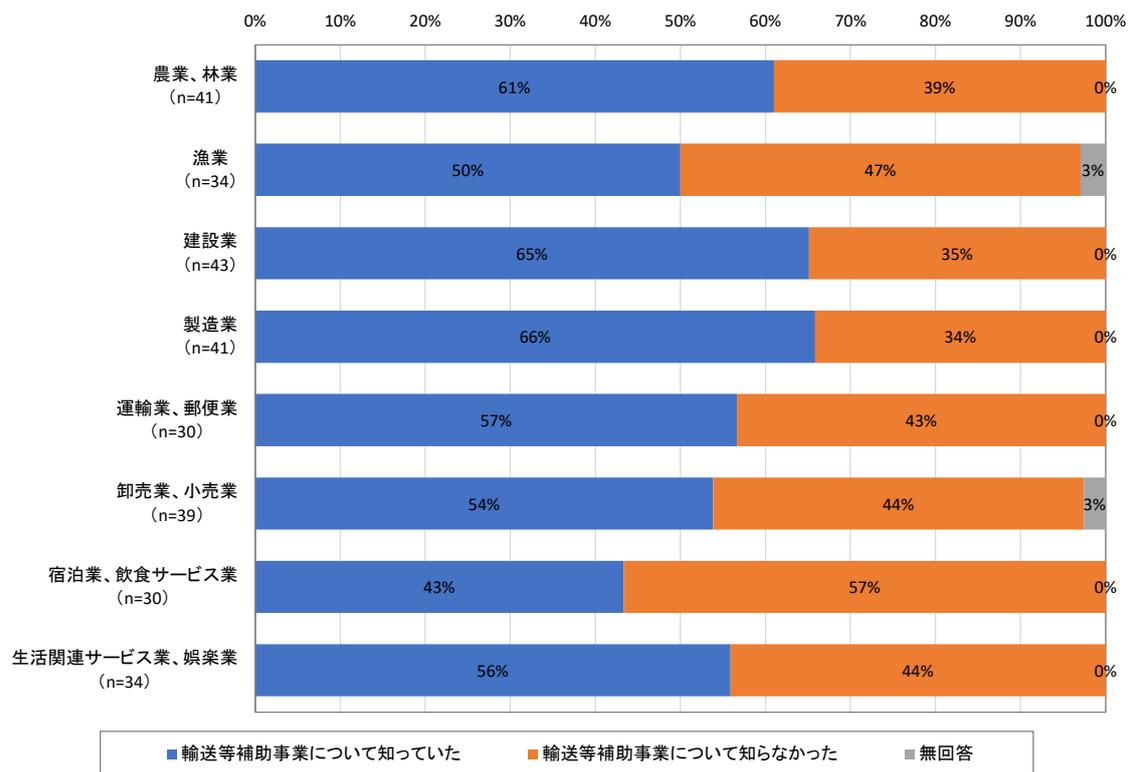
② 石油製品輸送等補助事業の認知度

石油製品輸送等補助事業の認知度は、「知っていた」が58%、「知らなかった」が41%で、「知っていた」事業者のほうが多いが、揮発油税等の軽減措置に比べて、やや認知度が低い。

図V-5 石油製品輸送等補助事業の認知度



図V-6 石油製品輸送等補助事業の認知度（業種別）

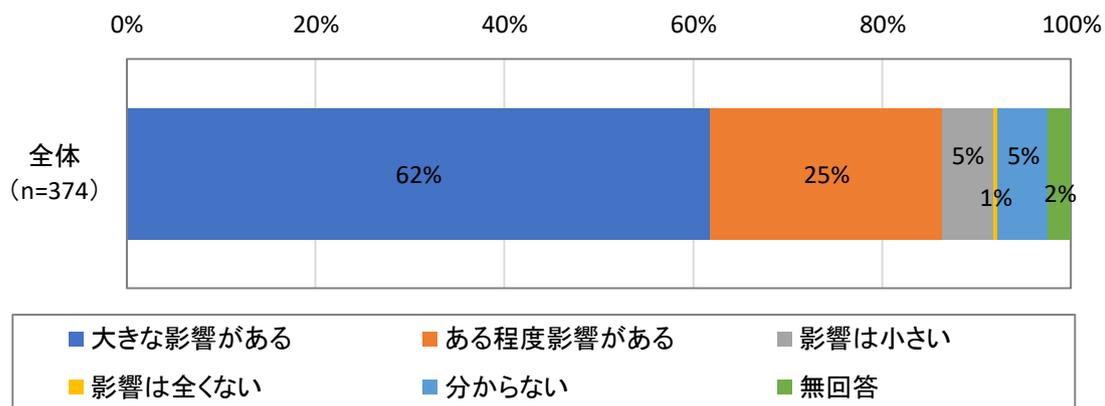


3) 補助事業・軽減措置が廃止された場合の影響と対応

① 補助事業・軽減措置が廃止された場合の影響

石油製品輸送等補助事業・揮発油税等の軽減措置が廃止された場合の影響は、「大きな影響がある」(62%)、「ある程度影響がある」(25%)となっており、これらを合わせると約9割の事業所が「影響がある」と回答している。

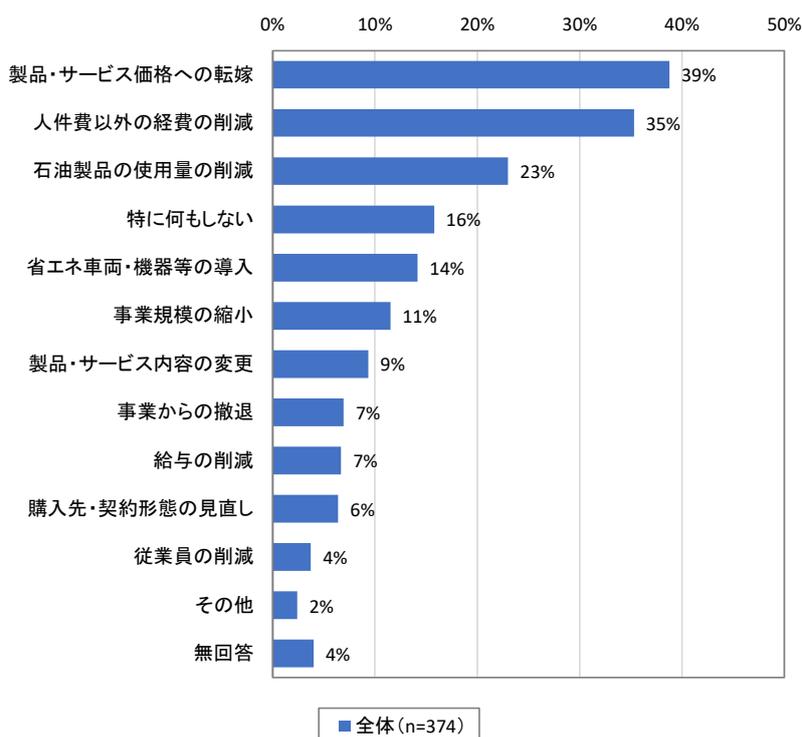
図V-7 補助事業・軽減措置が廃止された場合の影響



② 補助事業・軽減措置が廃止された場合の対応

補助事業が廃止された場合の対応は、「製品・サービス価格への転嫁」(39%)が最も多く、次いで「人件費以外の経費の削減」(35%)、「石油製品の使用量の削減」(23%)となっている。

図V-8 補助事業・軽減措置が廃止された場合の対応

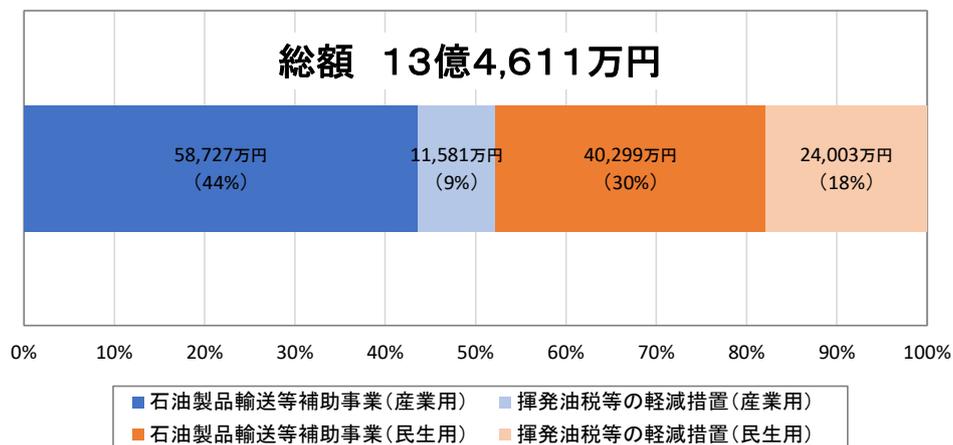


2. 業種別需要構造からみた家計・産業の実績ベースでの影響分析

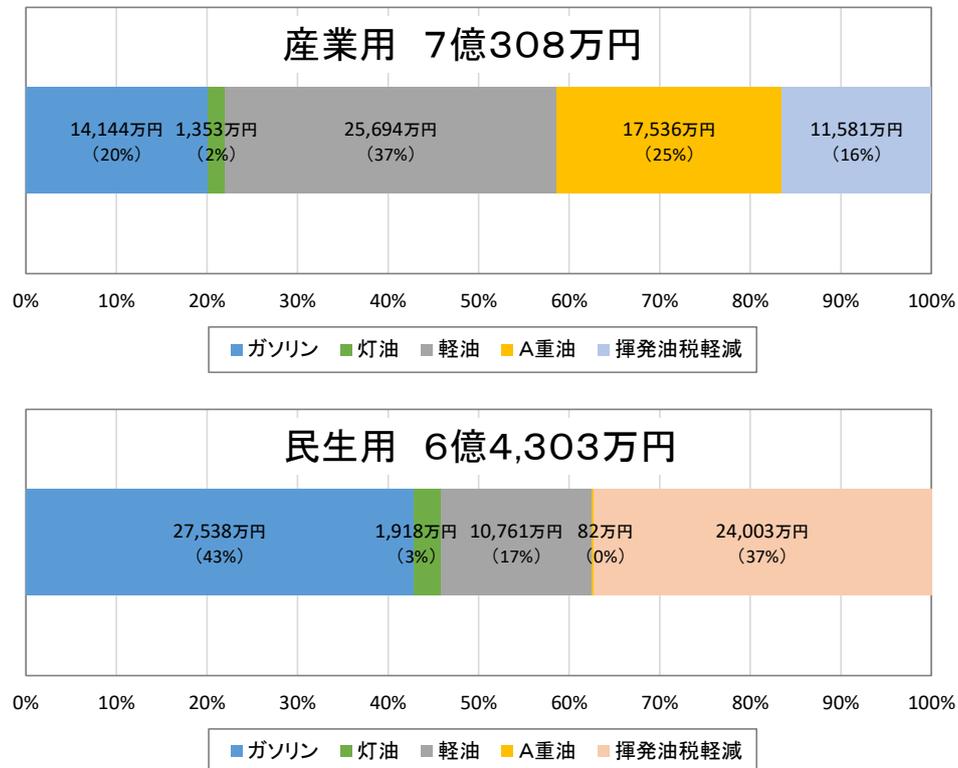
1) 石油製品輸送等補助事業・揮発油税等の軽減措置の支援実績

石油製品輸送等補助事業・揮発油税等の軽減措置の支援実績について、利用用途（産業用・民生用）別に推計すると、産業用が52%、民生用が48%となっている。

図V-9 石油製品輸送等補助事業・揮発油税等の軽減措置の支援実績（消費税込）



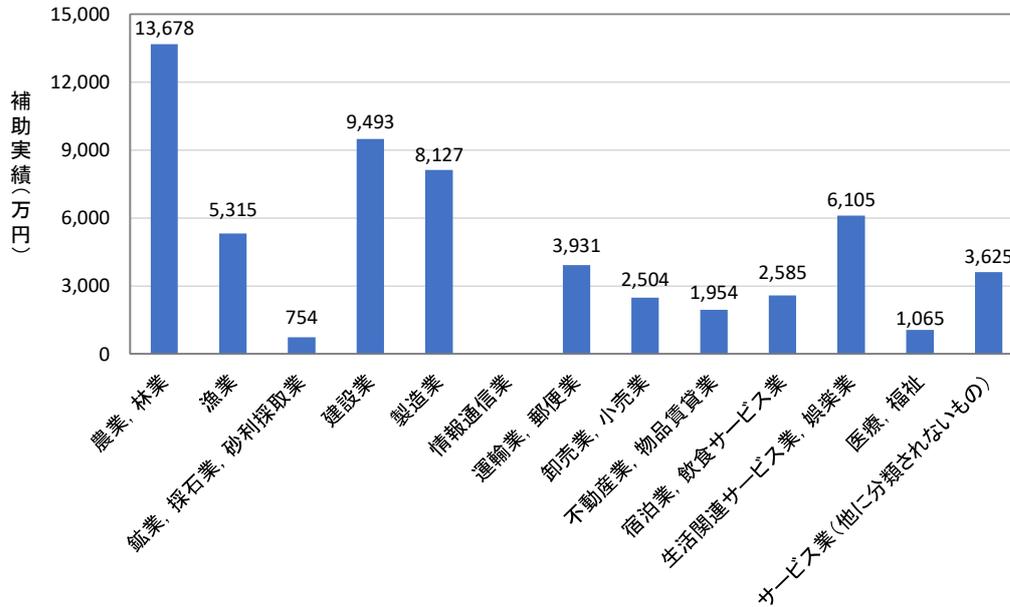
図V-10 石油製品輸送等補助事業・揮発油税等の軽減措置の支援実績
（利用用途・油種別、消費税込）



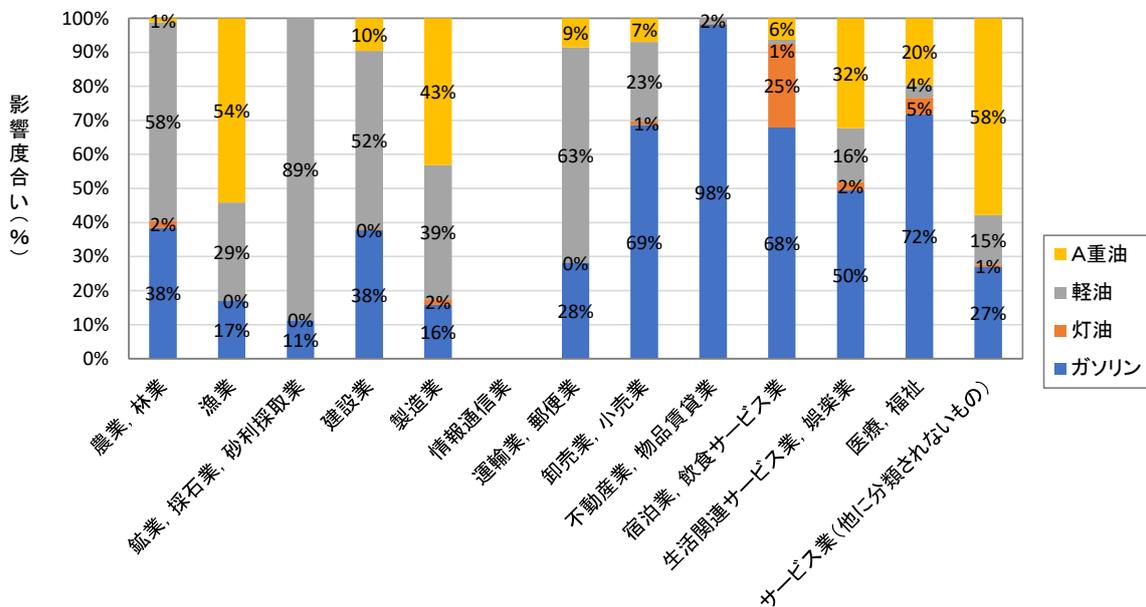
2) 補助が廃止になった場合の産業（石油製品購入費）への影響

石油製品輸送等補助事業・揮発油税等の軽減措置が廃止となった場合、支援されていた分だけそのまま各事業者の費用負担が増加することになる。

図V-11 石油製品輸送等補助事業・揮発油税等の軽減措置の支援実績（令和5年度実績）
（≒支援が廃止になった場合の負担増加分）



図V-12 支援が廃止となった場合の産業別・油種別の影響度合い



3) 補助が廃止となった場合の家計への影響

令和5年度実績における、石油製品輸送等補助事業・揮発油税等の軽減措置の家計に対する支援実績は、全離島平均で1世帯あたり11,570円/年と推計され、石油製品輸送等補助事業・揮発油税等の軽減措置が廃止となった場合、その分だけ家計の負担が増加することになる。

表V-2 補助が廃止となった場合の家計への影響（令和5年度実績）

	離島名	支援額 (万円)	世帯数 (世帯)	1世帯あたりの石油製品 輸送等補助・揮発油税等 軽減措置実績 (円/年)	1世帯あたりの 石油製品への 年間支出金額 (円/年)	負担増加度 (%)
1	南大東島	1,154	680	16,970	77,266	22.0
2	北大東島	1,045	326	32,059	155,352	20.6
3	与那国島	2,064	760	27,159	156,781	17.3
4	多良間島	968	476	20,340	134,562	15.1
5	粟国島	515	378	13,629	92,298	14.8
	全離島計・平均	64,303	55,576	11,570	191,252	6.0

- ※支援額は「令和5年度石油製品輸送等補助実績」（沖縄県）、世帯数は「R2年国勢調査」（総務省）。
- ※1世帯あたりの石油製品輸送等補助・揮発油税等の軽減措置実績及び1世帯あたりの石油製品への年間支出金額は令和5年度実績及び石油製品販売事業者の経営実態アンケート調査に基づいた数値。
- ※1世帯あたりの石油製品への年間支出金額は、離島別・油種別の石油製品価格に、補助対象となった輸送数量を乗じて算出。
- ※負担増加度の算出方法は、以下の通り。

$$(\text{負担増加度}) = \frac{(\text{1世帯あたりの石油製品輸送等補助・揮発油税等の軽減措置実績})}{(\text{1世帯あたりの石油製品への年間支出金額})}$$

3. 産業連関分析を用いた家計・産業への波及的影響分析

揮発油税等の軽減措置及び石油製品輸送等補助事業が廃止となった場合、沖縄県内の家計への直接的影響は△6.9億円、県内産業活動への直接・間接的影響は△8.3億円と推計される。また、家計負担増加に伴い、可処分所得が減少することで発生する県内産業活動への間接的影響は△4.2億円と推計され、合計で△19.4億円の影響が発生することになる。

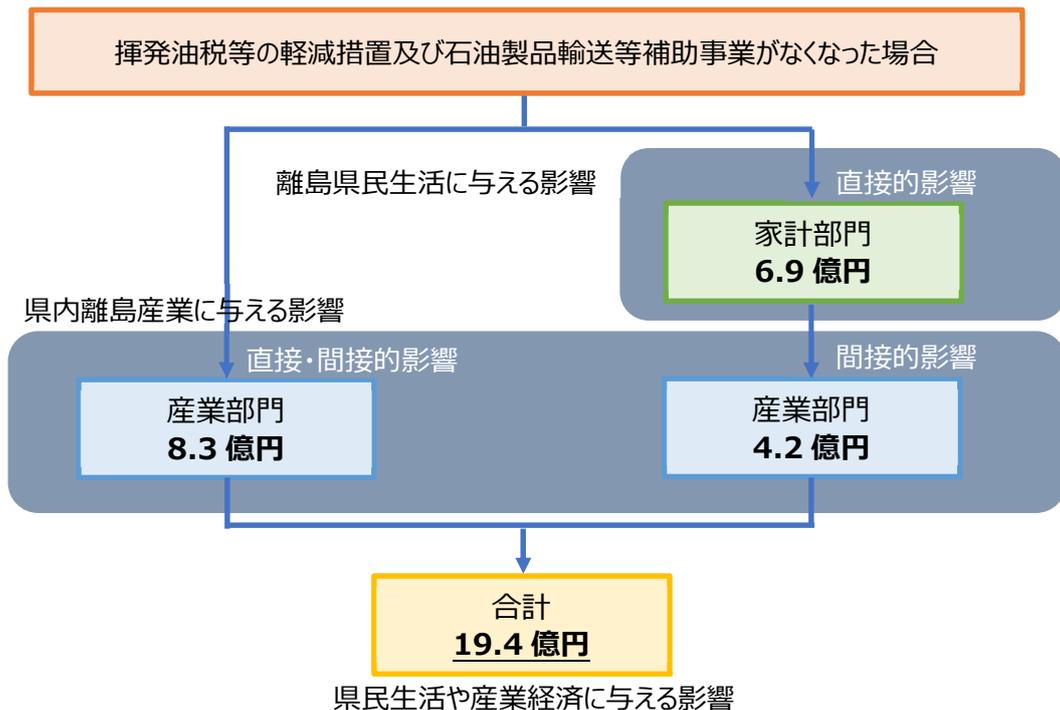
このうち、揮発油税等の軽減措置が廃止となった場合の影響は、家計への直接的影響が△2.5億円、県内産業活動への直接・間接的影響は△1.6億円、家計負担増加に伴い、可処分所得が減少することで発生する県内産業活動への間接的影響が△1.5億円と推計され、合計で△5.5億円の影響が発生することになる。

また、石油製品輸送等補助事業が廃止となった場合の影響は、家計への直接的影響が△4.5億円、県内産業活動への直接・間接的影響は△6.7億円、家計負担増加に伴い、可処分所得が減少することで発生する県内産業活動への間接的影響が△2.7億円と推計され、合計で△13.9億円の影響が発生することになる。

表V-3 離島の県民生活・産業経済への影響のまとめ

	対象油種	家計		産業	合計 (百万円)
		家計への 直接的影響 (百万円)	産業への 間接的影響 (百万円)	直接・間接的 影響 (百万円)	
合計	ガソリン 中間三品	△ 693	△ 418	△ 827	△ 1,938
揮発油税等軽減措置が廃止された場合	ガソリン	△ 245	△ 147	△ 155	△ 547
石油製品輸送等補助事業が廃止された場合	ガソリン	△ 297	△ 271	△ 673	△ 1,392
	中間三品	△ 151			

図V-13 離島の県民生活・産業経済への影響



VI. 離島を有する他県との比較

1. 比較概要

ここでは、沖縄県離島と長崎県及び鹿児島県の離島について、レギュラーガソリンの小売価格及び流通コストの比較を行った。

比較する小売価格は下表の通りとし、令和5年度の小売価格を比較した。

表VI-1 使用したガソリン小売価格データ

県名	データ	内容
沖縄県	沖縄県／県内離島の石油製品小売価格の状況	・毎月第4月曜日のレギュラーガソリンの現金フリー価格（消費税込）。 ・県内の離島給油所の平均小売価格（久米島・宮古島・石垣島のみ抽出調査）。
長崎県	長崎県／県内石油製品価格動向	・毎月15日時点、県内28SS（離島含む）のうち、離島給油所の価格（消費税込）。
鹿児島県	鹿児島県／鹿児島県のガソリン価格	・毎月12日を含む週の平日価格。 ・県内SS（サンプル数不明）のうち、離島給油所の価格（消費税込）。

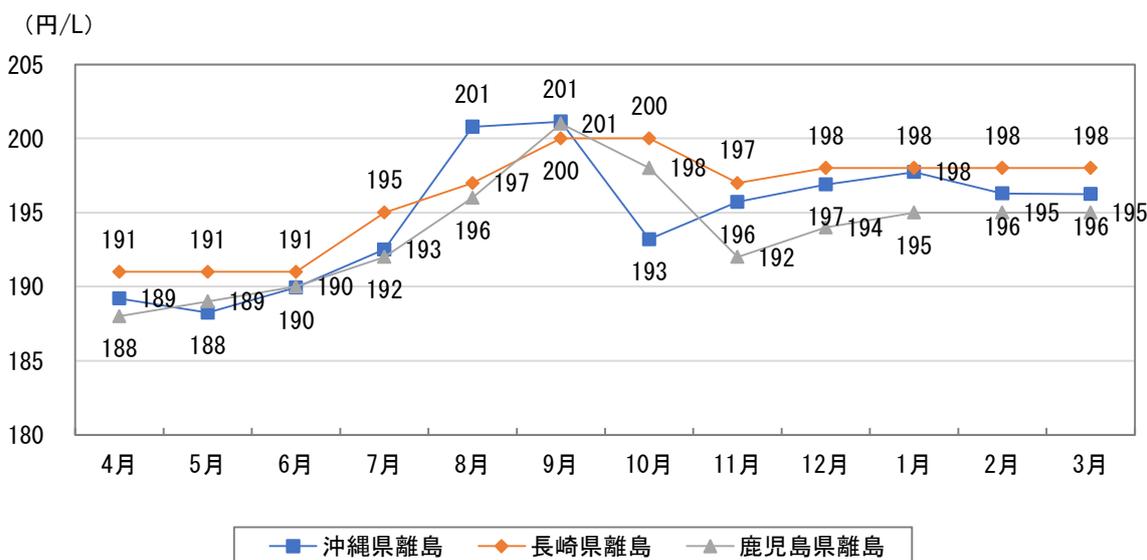
2. ガソリン小売価格の比較

(1) 長崎県・鹿児島県離島との比較

1) 県全体の離島小売価格の比較

令和5年度の沖縄県離島のガソリン小売価格平均は195円/Lで、長崎県離島の196円/Lに比べて1円/L安く、鹿児島県離島の194円/Lに比べて1円/L高い。

図VI-1 令和5年度のガソリン小売価格の推移

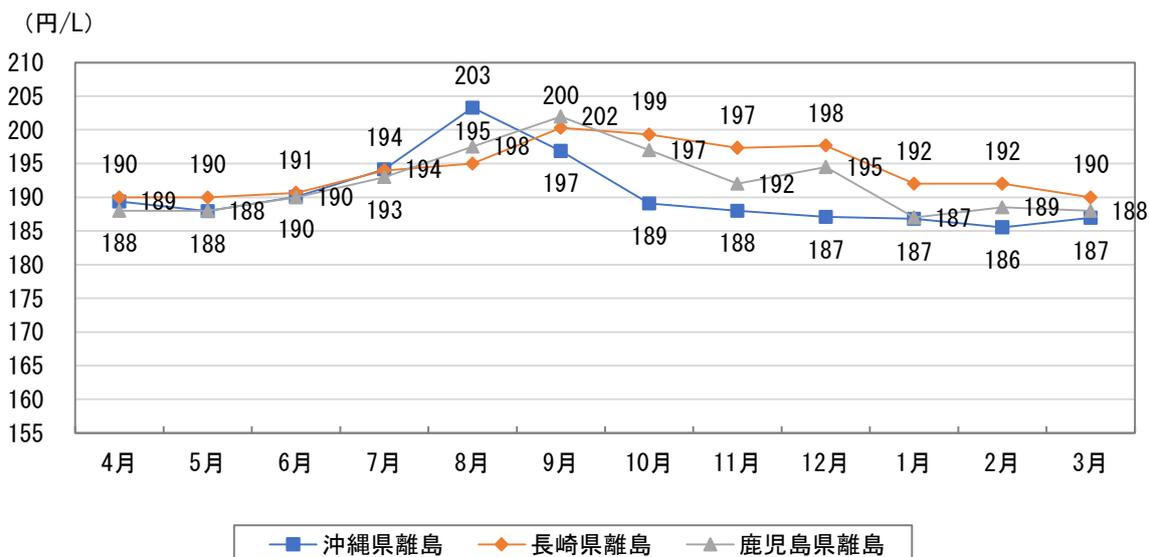


2) 輸送形態別にみたガソリン小売価格の比較

① 島内油槽所からガソリンの供給を受けている離島

令和5年度の島内油槽所からガソリンの供給を受けている離島⁹のガソリン小売価格では、沖縄県離島平均は193円/Lで、長崎県離島の196円/Lに比べて3円/L安く、鹿児島県離島の194円/Lに比べて1円/L低い。

図VI-2 令和5年度のガソリン小売価格の推移（島内油槽所から供給を受けている離島）

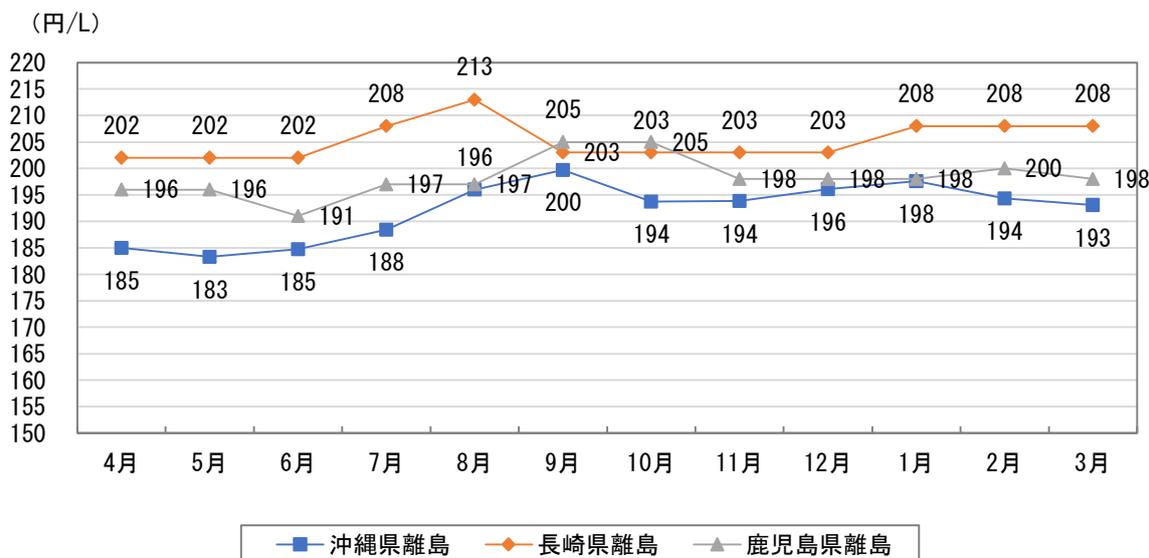


⁹ 島内油槽所からガソリンの供給を受けている離島のガソリン小売価格は、沖縄県が久米島・宮古島・石垣島の3島、長崎県が対馬島・壱岐島・福江島の3島、鹿児島県：熊毛（種子島・屋久島）及び奄美群島（奄美大島等）の平均である。

② 島外からタンクローリー輸送によりガソリンの供給を受けている離島

令和5年度の本島・本土からタンクローリー輸送によりガソリンの供給を受けている離島¹⁰のガソリン小売価格では、沖縄県離島平均は192 円/L で、長崎県離島の 205 円/L よりも 13 円/L、鹿児島県離島の 198 円/L よりも 6 円/L 安くなっている。

図VI-3 令和5年度のガソリン小売価格の推移
(島外からタンクローリー輸送により供給を受けている離島)



¹⁰ 本島・本土からタンクローリー輸送によりガソリンの供給を受けている離島のガソリン小売価格は、沖縄県が伊平屋島・伊是名島・伊江島・渡嘉敷島の3島、長崎県が上五島(中通島等)、鹿児島県が甬島の平均である。

VII. 沖縄本島・離島間の価格差の縮小等に効果的な今後の取組の検討

1. 今後の取組の方向性

石油製品輸送等補助事業の現状と課題を踏まえ、今後の取組の方向性として「(1) 石油製品輸送等補助事業の継続・見直しの検討」、「(2) 輸送費以外の新たなSS支援の検討」の2つに分類し、各取組の具体的な内容等を検討・整理した。

2. 今後の取組案

石油製品輸送等補助事業の現状と課題や今回の調査結果等を踏まえて検討した今後の取組案について整理する。

【今後の取組案】

1. 石油製品輸送等補助事業の継続・見直し

石油製品輸送等補助事業を継続して実施するとともに、補助効果の明確化・最大化、沖縄本島との価格差の縮小を目的に必要な見直しを検討する。

(1) 補助効果の見える化

補助効果を明確にすることを目的に以下の取組を実施し、補助効果も含めた離島住民等への周知、価格に対する意識の向上、健全な競争環境の創出を図る。

1) 「補助による価格低減効果」及び「補助がない場合の小売価格」の推計・公表

・現行制度における各離島の補助単価(1L当たりの補助額)を「補助による価格低減効果」とし、「補助がない場合の小売価格」を推計のうえ、県ホームページ等で公表することで、補助効果も含めた石油製品輸送等補助事業の周知を図る。

2) 離島住民等への周知

- ・石油製品輸送等補助事業の周知用として作成しているポスターについて、前述の「補助による価格低減効果」や「補助がない場合の推計小売価格」を記載することで、離島住民等に対する石油製品輸送等補助事業の認知度向上、補助効果も含めた周知を図る。
- ・店頭での小売価格表示、レシート等への補助効果の記載、補助金と価格設定に係る補助事業者の方針表明等を新たな補助金の交付要件とすることを検討し、補助効果も含めた離島住民等への周知、価格に対する意識の向上、健全な競争環境の創出を図る。

3) 事前単価(値引単価)方式への見直し

・現行制度では、海上輸送費については、領収書等で実費額を確認の上、「海上輸送単価×輸送量」と実費額のいずれか低い方を、倉入料、棧橋通過料及び揚地・積地荷役料については「各単価×輸送量」を交付する補助金額とし、各経費に相当する額を合算し、四半期ごとに補助金を交付しており、補助事業者にとっては小売価格をいくら下げて販売すべきかが把握しにくい制度となっている可能性がある。

- ・これを、沖縄本島との輸送経費の差額（沖縄本島から離島までの輸送経費のうち離島特有の経費）をベースに、予め島別・油種別に補助単価（＝事前単価・値引単価）を設定する方法へ見直し、補助事業者にとって補助効果（小売価格をいくら下げるべきか）を把握しやすく、かつ離島住民等にとっても補助による価格低減効果を実感しやすい制度への見直しを検討する。

（２）小規模離島向けの対策

１）法定検査等に対する支援

- ・小規模離島では、法定検査に係る検査員の旅費や検査資機材の運搬費、設備等の補修改修・備品等の購入に係る輸送費など離島特有の経費負担が大きく、給油所等の経営にも影響していることが考えられる。
- ・そこで、法定検査等に係る経費を新たに補助することとし、石油製品販売事業者の負担を軽減することで、小規模離島における給油所等の維持存続、小売価格の低減を図る。

２）倉入料単価、海上輸送単価設定方法の見直し

- ・平成 25 年度に設定した倉入料単価について、人件費の上昇、物価の高騰を踏まえ、実費額にあった単価に見直すことを検討し、石油製品販売事業者の負担を軽減することで小売価格の低減を図る。
- ・海上輸送単価の設定方法により実費が補助できていない一部の離島について、海上輸送単価を輸送実態に応じて柔軟に設定することを検討し、実費額が補助できるよう見直すことで小売価格の低減を図る。

（３）大規模離島向けの対策

- ・大規模離島（宮古島・石垣島・久米島）では、卸売業者（特約店）が沖縄本島・離島間の石油製品の輸送を担っており、石油製品輸送等補助事業の補助金は当該卸売業者に交付されるため、島内の小売業者は補助事業に関する情報が少ない可能性や、事業課題を共有する機会が少ない現状がある。
- ・そこで、補助対象事業者を卸売業者から小売業者に変更し、小売業者への直接補助とすることを検討し、石油製品輸送等補助事業に対する認識を高めるとともに、沖縄県と小売業者との連携体制の構築を図る。

２．輸送費以外の新たなＳＳ支援

- ・石油製品輸送等補助事業において本島・離島間の輸送経費のほぼ全額を補助している一方で、沖縄本島・離島間の価格差が生じており、価格差を縮小するため、輸送費以外の新たなＳＳ支援を検討する（ＳＳの施設・設備等の更新、経営の効率化支援、輸送の効率化支援、脱炭素に関する取組支援など）。

VIII. 離島住民等への周知啓発

石油製品輸送等補助事業について離島住民等へ周知啓発するため、分かり易く、沖縄らしい普及啓発用のポスターを制作し、離島給油所等の補助事業者や離島市役所・町村役場に配布し、掲示してもらうことで、離島住民の制度への認知度向上を図った。

なお、各島で補助単価が異なることから、記載内容を変更する形で、23種類のポスターを制作し、関係各所に送付した。

図VIII-1 ポスター（伊平屋島）

石油製品輸送等補助事業 **沖縄県**

沖縄県では、**離島における石油製品の価格の安定と円滑な供給**を目的に、本島・離島間の**輸送経費等のほぼ全額**を補助する「石油製品輸送等補助事業」を実施しています。

補助対象油種 揮発油(ガソリン)・灯油・軽油・A重油

伊平屋島のレギュラーガソリンでは
8.2 円/L (令和5年度実績)

の価格抑制効果がありました

輸送経費等の補助により **8.2** 円/Lの価格抑制効果

補助がない場合の想定価格	205.1 円
現在の価格 (補助あり)	196.9 円

石油製品輸送等補助事業は、**復帰特別措置による揮発油税等の軽減措置**(7円/L)を前提に課税する、**石油価格調整税**(1.5円/L)を実質的な財源としています。

沖縄県 企画部 地域・離島課

令和6年度
石油製品輸送等補助事業の効果等に関する調査委託業務
報告書

令和7年3月

沖縄県

沖縄県 企画部 地域・離島課
〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号 電話：098-866-2370

受託者：株式会社日本能率協会総合研究所
〒105-0011 東京都港区芝公園3-1-22 電話：03-3578-7500
